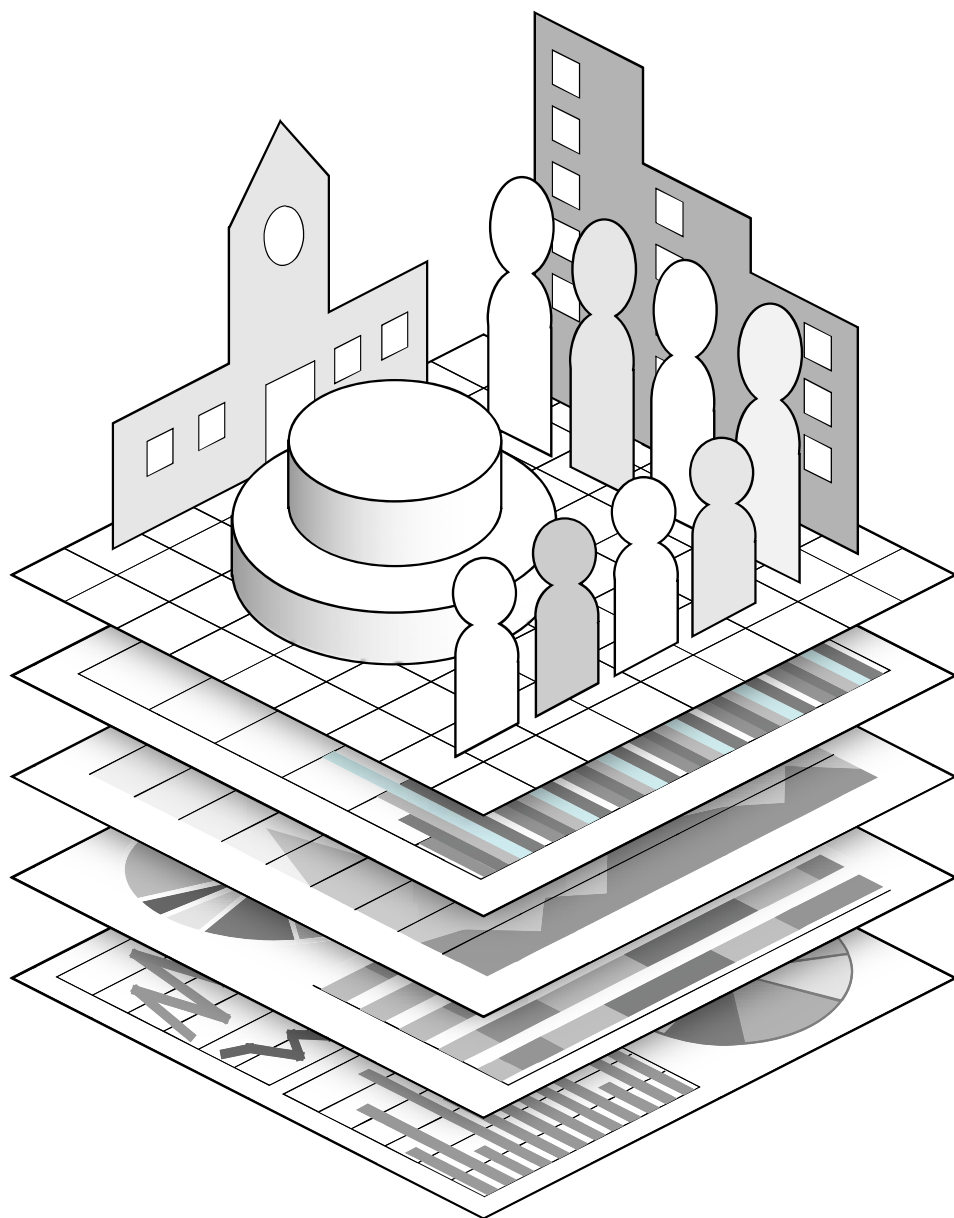


月刊

大阪の統計

Statistics of Osaka

2009年(平成21年)3月 No.721



統計トピックス 平成19年度 大阪府民経済計算(早期推計)
平成20年 消費者物価指数の動き

大阪府総務部統計課

気象メモ 3月 (平年)

平均気温	9.0
降水量	99.5mm
日照時間	158.2時間

目次

統計トピックス

平成19年度 大阪府民経済計算(早期推計)	大阪府総務部統計課1
平成20年 消費者物価指数の動き	大阪府総務部統計課9

毎月の統計調査結果

人口	毎月推計人口 平成21年2月1日現在12
物価	消費者物価指数の動き 平成21年2月速報13
	小売価格の動き 平成20年11月~平成21年1月15
労働	賃金、労働時間及び雇用の動き 平成20年12月分16
工業	大阪の工業動向 平成20年12月分速報20

四半期の統計調査結果

労働	大阪の就業状況 平成20年10月~12月平均22
----	------------------------	---------

今月の統計表

指標	主要指標(大阪府・全国)24
人口	人口動態27
商業	百貨店販売額 / スーパー販売額27
運輸	自動車保有台数27
貿易	外国貿易額28
建築	建築動態 / 都市別建築動態28
金融	大阪銀行協会社員銀行諸勘定 / 中小金融機関の預金貸出状況	
	大阪証券市場株式売買高 / 手形交換状況29
労働	職業紹介状況 / 会社倒産状況 / 雇用保険給付状況30
社会保障	政府管掌健康保険給付状況30
	生活保護状況31
電気・ガス・水道		
	電力消費量 / 都市ガスの生産・消費量 / 水道給水量31
警察	交通事故件数と死傷者数 / 刑法犯罪種別認知・検挙状況32

統計資料室情報コーナー

新着資料のご案内 33
----------	----------

統計表利用の手引

・単位未満は四捨五入 ・0.0.0は単位未満 ・pは概数 ・rは改訂 ・...は不詳 ・-は皆無
 ・は負数 ・xは統計法により秘扱いのもの ・Bは印までの数字と以降の数字とは不連続

平成19年度大阪府民経済計算(早期推計)

大阪府総務部統計課情報・分析グループ

大阪府民経済計算は、大阪経済の情勢を生産・分配・支出の3面から推計した、いわば大阪府版 GDP です。マクロ的・総合的にみた経済指標であり、国や他都道府県との比較で府の経済規模や特徴がつかめます。

この早期推計は、統計データの積上げにより推計する大阪府民経済計算(確報)の公表が当該年度終了後概ね1年5か月後となるため、より早期の公表を目的として、生産・分配・支出の各項目について、それぞれに関連の深い統計データを用いた回帰分析により推計を行ったものです。

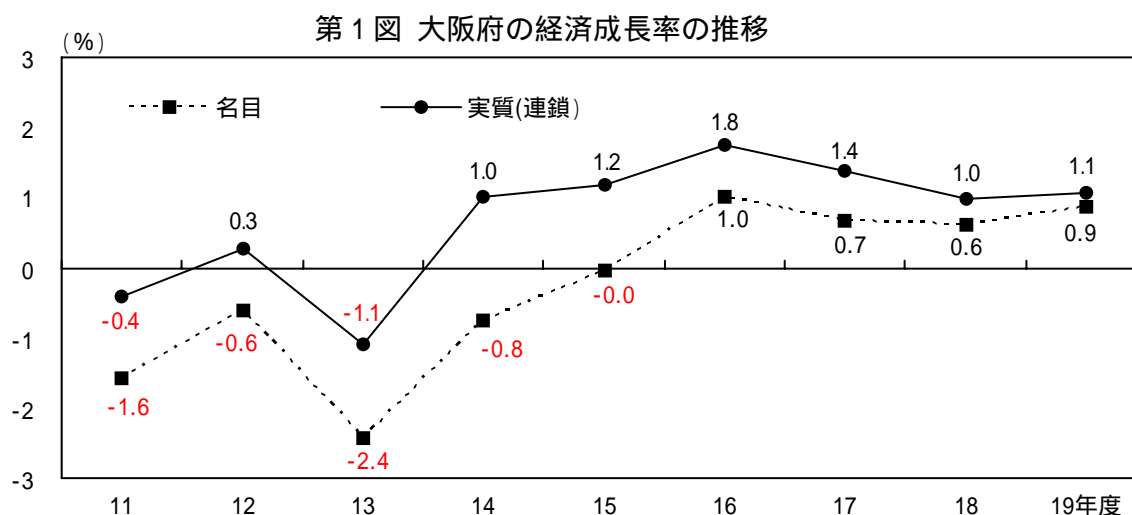
1 大阪経済の概況

平成19年度の府内総生産は、名目で39兆1499億円、実質(平成12暦年連鎖価格)で41兆7450億円となった。対前年度増加率(=経済成長率)は、名目で0.9%増、実質で1.1%増となり、名目では4年連続、実質では6年連続の増加となった。

また、平成19年度の一人当たり府民所得は、3,112千円となった。

府内総生産	名目 実質:連鎖	0.9%増(4年連続のプラス)。 1.1%増(6年連続のプラス)。
府民所得	一人当たり	3,112千円(0.9%増 4年連続のプラス)。

平成12年連鎖価格による実質値を「連鎖」、平成12暦年価格基準の固定基準年方式による実質値を「固定」と記載する。



資料：府統計課「府民経済計算」

第1表 大阪府、全国の主要項目

			平成 18 年度		平成 19 年度	
			実 数	対前年度 増加率(%)	実 数	対前年度 増加率(%)
大 阪 府	府内総生産 (生産側)	名目	38兆8086億円	0.6	39兆1499億円	0.9
		実質:連鎖	41兆3054億円	1.0	41兆7450億円	1.1
	府民所得	名目	27兆1742億円	0.7	27兆4216億円	0.9
	府内総生産 (支出側)	名目	38兆8086億円	0.6	39兆1499億円	0.9
		実質:固定	40兆8907億円	0.5	41兆3349億円	1.1
国	国内総生産 (生産側)	名目	507兆3648億円	1.1	515兆8048億円	1.7
		実質:連鎖	547兆7093億円	2.0	560兆8164億円	2.4
	国民所得	名目	373兆5911億円	2.1	374兆7682億円	0.3
	国内総生産 (支出側)	名目	510兆9247億円	1.5	515兆8579億円	1.0
		実質:連鎖	552兆2730億円	2.3	562兆8105億円	1.9
		実質:固定	558兆1510億円	2.3	575兆3432億円	3.1

国民経済計算の生産側の計数は暦年値。また、県民経済計算には支出側の実質：連鎖は導入されていない。網かけ部分が主系列。

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」

第2表 経済成長率の推移(大阪府、国)

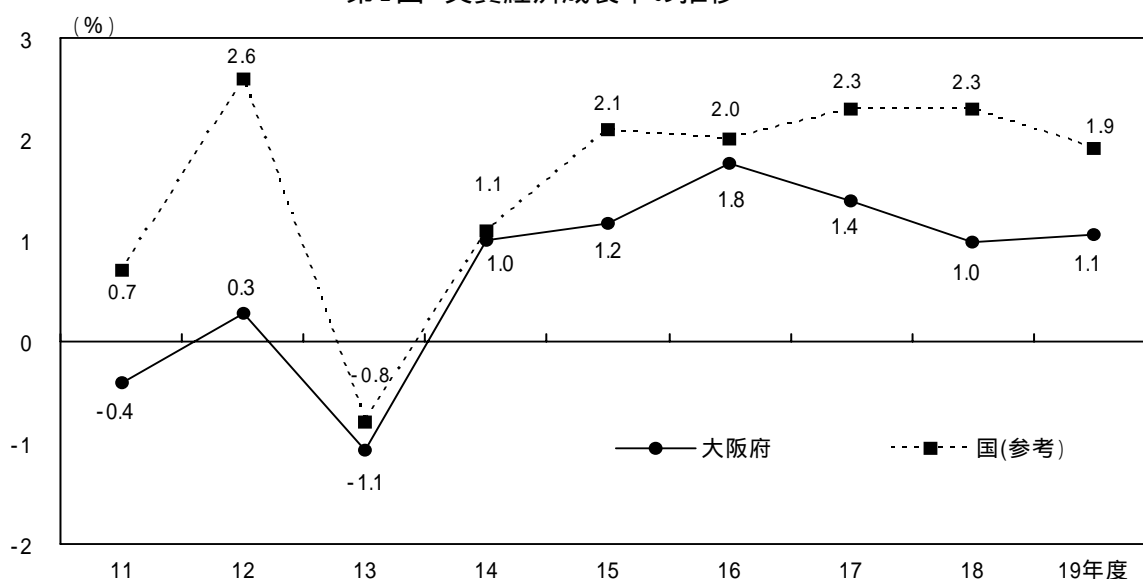
(単位：%)

		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
府	名目	1.6	0.6	2.4	0.8	0.0	1.0	0.7	0.6	0.9
	実質：連鎖	0.4	0.3	1.1	1.0	1.2	1.8	1.4	1.0	1.1
国	名目	0.7	0.9	2.1	0.8	0.8	1.0	0.9	1.5	1.0
	実質：連鎖	0.7	2.6	0.8	1.1	2.1	2.0	2.3	2.3	1.9

府値は総生産（生産側）、国値は総生産（支出側）である。

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」

第2図 実質経済成長率の推移



資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」

第3表 府内総生産(名目)の全国シェア

11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
7.9	7.8	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.6	7.6

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」

【名目値と実質値】

名目値とは、各年の市場価格で評価された金額を集計したものであり、物価変動の影響が含まれている。これに対して実質値は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができる。通常、経済成長率は実質値の増減率で表す。

【連鎖方式の導入】

県民経済計算には平成16年度確報の推計から連鎖方式が導入され、総生産（生産側）の連鎖方式による実質値を主系列としている。なお、総生産（支出側）においては、固定基準年方式による実質値を推計している（県民経済計算では支出側の連鎖方式は導入されていない）。

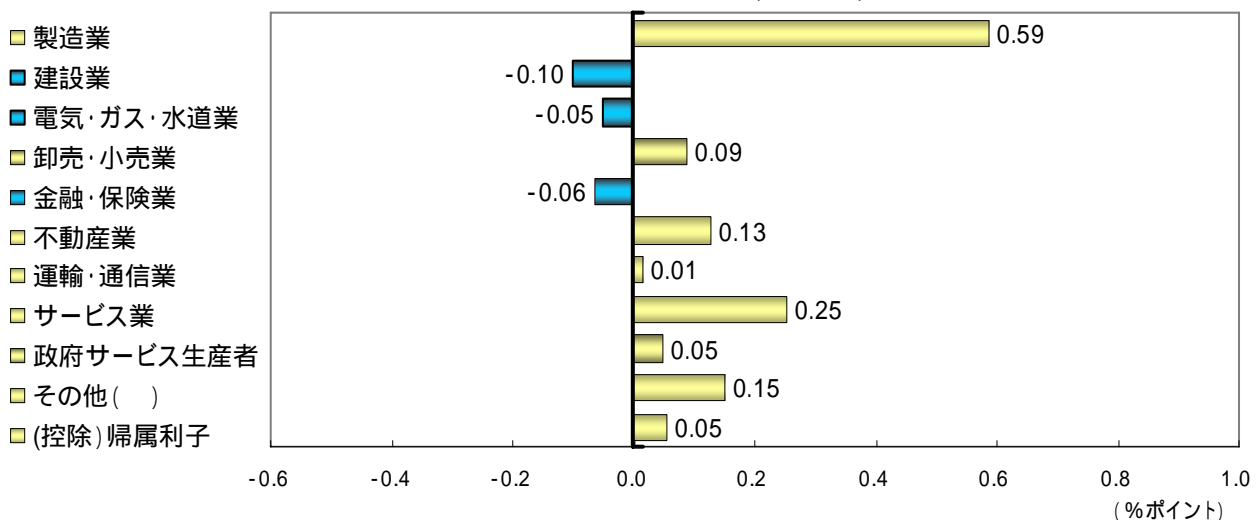
固定基準年方式：固定した基準年（平成12暦年）の価格を基準にして算出する方法である。

連鎖方式：前年を基準年として算出した各年の物価変動率を、参照年（平成12暦年：デフレーターが100となる年）を起点に、鎖のように乗じ続けることで算出する方法（固定基準年よりゆがみが少ないとされている）。

実質経済成長率は6年連続のプラス～製造業とサービス業が牽引

平成19年度の大阪府の実質経済成長率1.1%に対する経済活動別寄与度をみると、最もプラス成長に寄与したのは製造業(0.59%ポイント)、次いで、サービス業(0.25%ポイント)、不動産業(0.13%ポイント)等である。一方、マイナスに寄与したのは、建設業(0.10%ポイント)、金融・保険業(0.06%ポイント)である。

第3図 平成19年度実質経済成長率(1.1%)に対する経済活動別寄与度



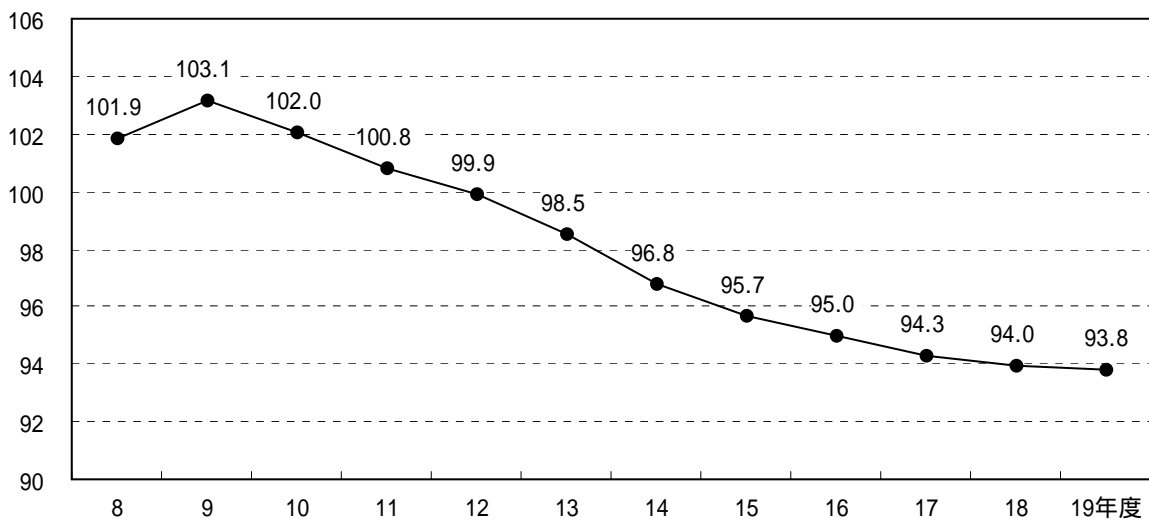
() 「その他」は、農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税の合計値。

資料：府統計課「府民経済計算」

府内総生産(生産側)デフレーターは、10年連続で前年度を下回る

当該年度の市場価格で表示される名目値について物価変動の影響を取り除いて実質化する際に用いられるデフレーター(平成12暦年=100)は、平成9年度をピークに下落を続けており、10年連続で前年度を下回った。

第4図 デフレーターの推移



資料:府統計課「府民経済計算」

【デフレーター】

参照年を100とした場合の財貨・サービスの価格を指数で表したものである。

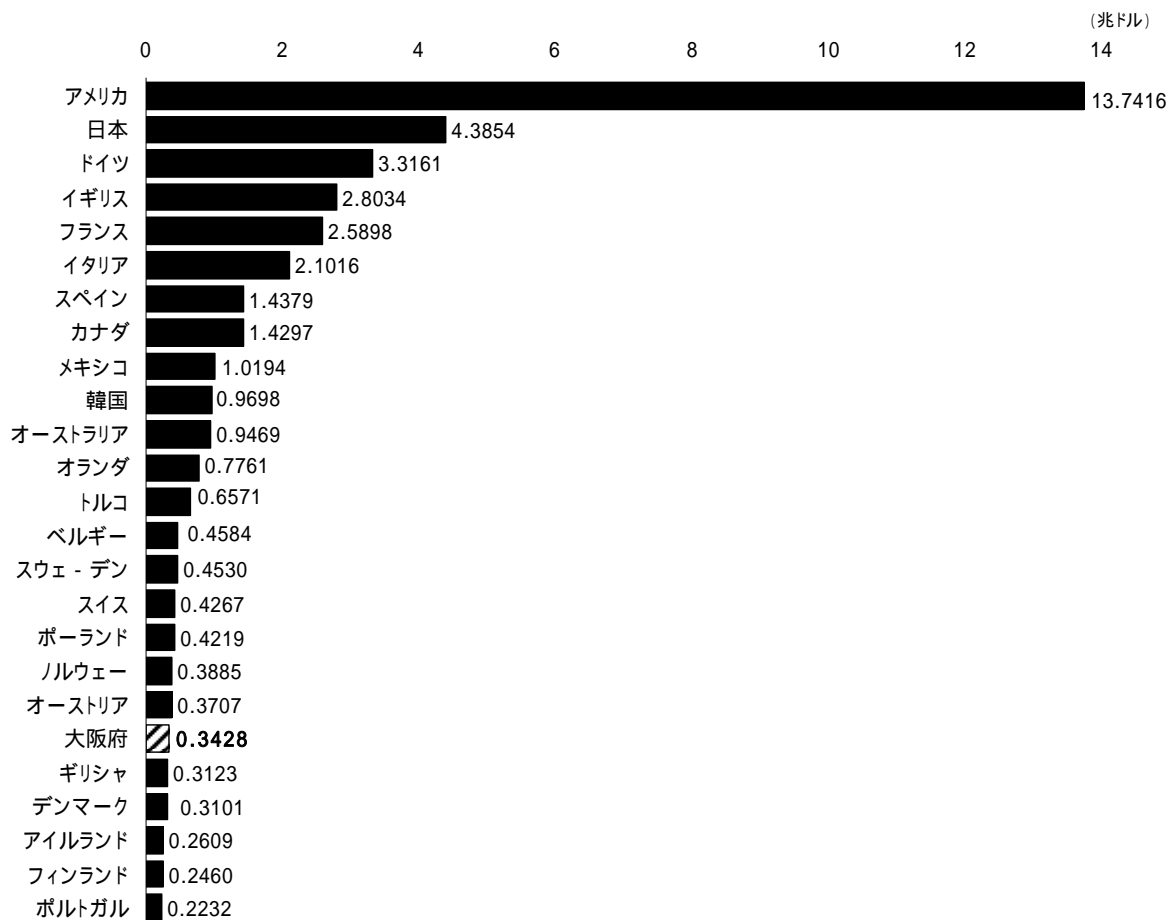
一般的には「**実質値**」=「**名目値**」÷「**デフレーター**」という関係になる。

(参考)OECD 加盟国の国内総生産との比較

平成 19 年度の府内総生産（名目）を OECD 加盟国の国内総生産と比較すると、20 位程度の経済規模となる。

ただし、この比較は為替レート換算によるため、レートの変動により数値が大きく振れるので、あくまでも目安として捉えるべきである。

第5図 国内総生産及び府内総生産の国際比較



(注) 大阪府値以外は「国民経済計算確報」の「OECD諸国の国内総生産」による。
数値はすべて名目値である。
大阪府は年度値、その他は暦年値。
大阪府値の換算レート:1ドル=114.2円
(「国民経済計算確報」より、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均)

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」

2 府内総生産（生産側）

平成19年度の府内総生産は、実質で41兆7450億円、対前年度増加率1.1%増と6年連続プラスとなった。

産業別に対前年度増加率(実質)をみると、製造業は3.3%増、不動産業、サービス業はともに1.0%増、卸売・小売業0.4%増と、10産業中6産業がプラスとなった。一方、建設業は2.5%減、電気・ガス・水道業は2.1%減と、4産業がマイナスとなった。

第4表 経済活動別府内総生産(生産側 実質) 平成12暦年連鎖価格

項 目	18年度 確報値	19年度 推計値	対前年度増加率		寄与度 19年度
			18年度	19年度	
	億円	億円	%	%	%ポイント
1. 産 業	393,631	396,952	0.7	0.8	0.8
農林水産業	339	350	3.5	3.1	0.0
鉱 業	40	37	7.2	7.1	0.0
製 造 業	73,855	76,281	0.2	3.3	0.6
建 設 業	16,658	16,237	5.5	2.5	0.1
電気・ガス・水道業	10,613	10,395	3.5	2.1	0.1
卸売・小売業	80,669	81,030	1.0	0.4	0.1
金融・保険業	25,689	25,428	2.4	1.0	0.1
不動産業	51,166	51,687	1.9	1.0	0.1
運輸・通信業	31,820	31,878	0.9	0.2	0.0
サービス業	103,075	104,119	2.5	1.0	0.3
2. 政府サービス生産者	27,362	27,564	0.0	0.7	0.0
3. 対家計民間非営利サービス生産者	8,337	8,685	10.4	4.2	0.1
小 計	429,310	433,180	0.8	0.9	0.9
4. 輸入品に課される税・関税	4,748	4,870	0.8	2.6	0.0
5. (控除)総資本形成に係る消費税	2,532	2,390	3.5	5.6	0.0
6. (控除)帰属利子	18,481	18,262	3.3	1.2	0.1
7. 府 内 総 生 産(生 産 側)	413,054	417,450	1.0	1.1	1.1
8. 開 差 (7-1-2-3-4+5+6)	10	31	-	-	-

(注)連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。

寄与度は対前年度増加率に対する影響度。不動産業には帰属家賃が含まれている。

【帰属家賃】

実際には家賃の受払いを伴わない自己所有住宅(持家住宅)についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それを市場価格で評価した帰属計算上の家賃をいう。

【帰属利子】

利子は主として他産業の付加価値から支払われるものであるから、利子を金融業の総生産額に含めると二重計上になってしまう。そこで一般に県民経済計算では、利子を金融業の総生産額に計上し、最終的に「帰属利子」として控除している。

3 府民所得の分配

平成19年度の府民所得（名目）は、27兆4216億円、対前年度増加率0.9%増と4年連続のプラスとなった。これは、府民雇用者報酬が対前年度増加率0.6%増、財産所得が同6.3%増、企業所得が同0.5%増となったためである。

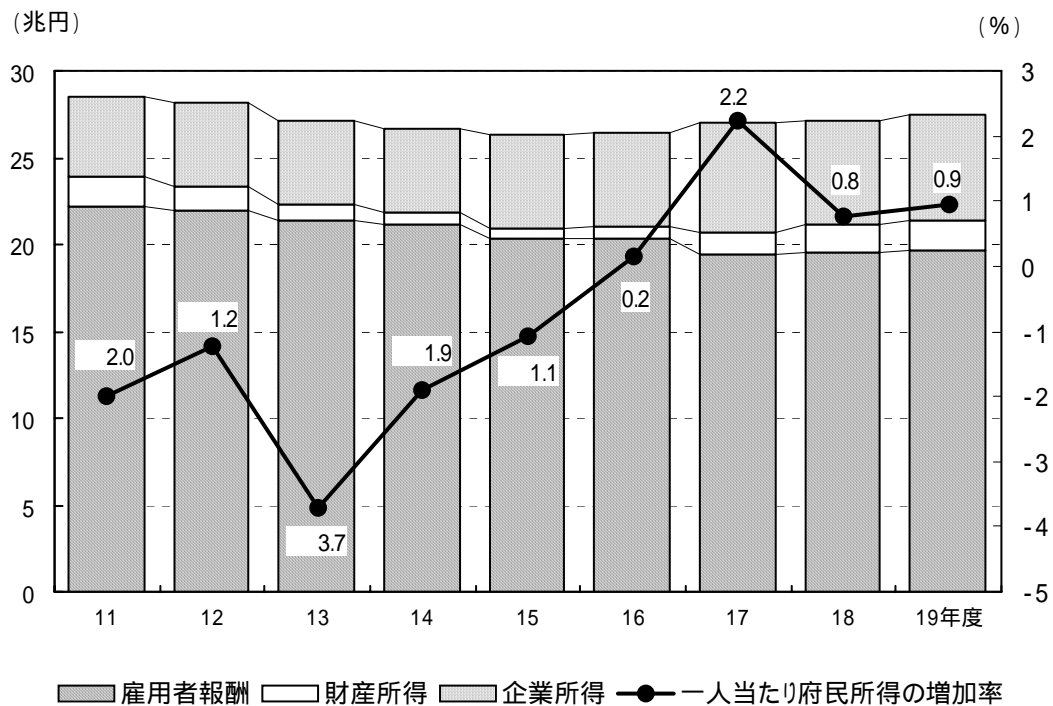
なお、府民所得（名目）を大阪府総人口（総務省推計人口：平成19年10月1日現在）で割った一人当たり府民所得は、3,112千円、対前年度増加率0.9%増となった。

第5表 府民所得

項目	18年度 確報値	19年度 推計値	対前年度増加率		構成比	
			18年度	19年度	18年度	19年度
府民雇用者報酬	億円	億円	%	%	%	%
府民雇用者報酬	195,479	196,650	0.7	0.6	71.9	71.7
財産所得（非企業部門）	16,116	17,138	30.6	6.3	5.9	6.2
うち受取	36,966	38,850	20.5	5.1	13.6	14.2
うち支払	20,850	21,712	13.7	4.1	7.7	7.9
企業所得（分配所得受払後）	60,147	60,428	4.9	0.5	22.1	22.0
府民所得	271,742	274,216	0.7	0.9	100.0	100.0

（注）四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある 資料：府統計課「府民経済計算」

第6図 府民所得の推移



資料：府統計課「府民経済計算」

4 府内総生産（支出側）

平成19年度の府内総生産（支出側）は、名目で39兆1499億円、対前年度増加率0.9%増となった。対前年度増加率を項目別にみると、民間総固定資本形成の企業設備は5.1%増、政府最終消費支出は3.2%増となった。一方、民間総固定資本形成の住宅は14.3%減、公的総資本形成は1.4%減となった。

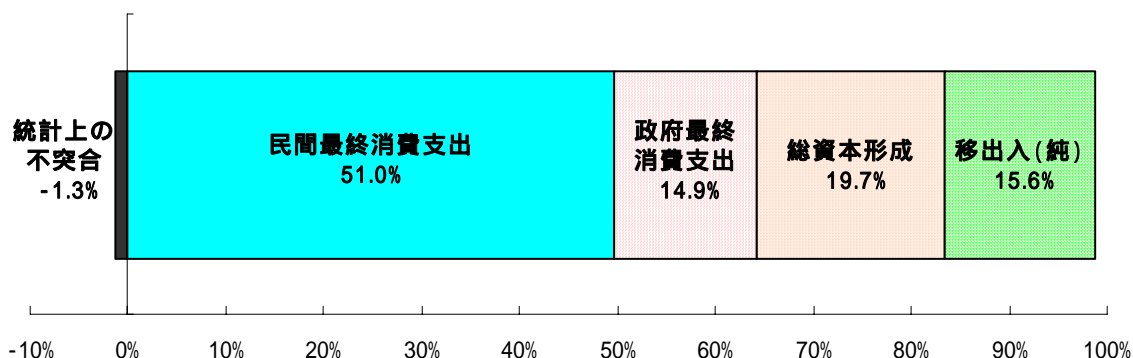
第6表 府内総生産(支出側 名目)

項目	18年度 確報値	19年度 推計値	対前年度増加率		構成比	
			18年度	19年度	18年度	19年度
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	196,868	199,739	2.1	1.5	50.7	51.0
政府最終消費支出	56,693	58,496	0.0	3.2	14.6	14.9
総資本形成	76,383	77,097	2.9	0.9	19.7	19.7
民間総固定資本形成	65,523	66,375	2.4	1.3	16.9	17.0
住宅	12,798	10,968	2.9	14.3	3.3	2.8
企業設備	52,725	55,407	2.3	5.1	13.6	14.2
公的総固定資本形成	9,892	9,749	3.2	1.4	2.5	2.5
在庫品増加	967	973	-	-	0.2	0.2
移出入（純）	61,672	61,200	2.4	0.8	15.9	15.6
統計上の不突合	3,530	5,034	-	-	0.9	1.3
府内総生産（支出側）	388,086	391,499	0.6	0.9	100.0	100.0

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

資料：府統計課「府民経済計算」

第7図 府内総生産(支出側 名目)の構成比



資料：府統計課「府民経済計算」

平成 20 年

消費者物価指数の動き

(平成20年大阪市消費者物価指数年報)

大阪府総務部統計課物価・家計グループ

消費者物価指数とは、一般家庭で消費目的のために購入するいろいろな商品の小売価格やサービス料金の調査結果を使って、それぞれ集計し、その月ごとの動きをみるために基準となる時点と比較して指数化したものです。大阪府では、大阪市内の小売物価統計調査の中旬の調査結果をもとに、独自に集計し、「大阪市消費者物価指数速報」として毎月公表しています。このたび平成20年の年平均（確報）をとりまとめました。その概要は以下のとおりです。

1 概要

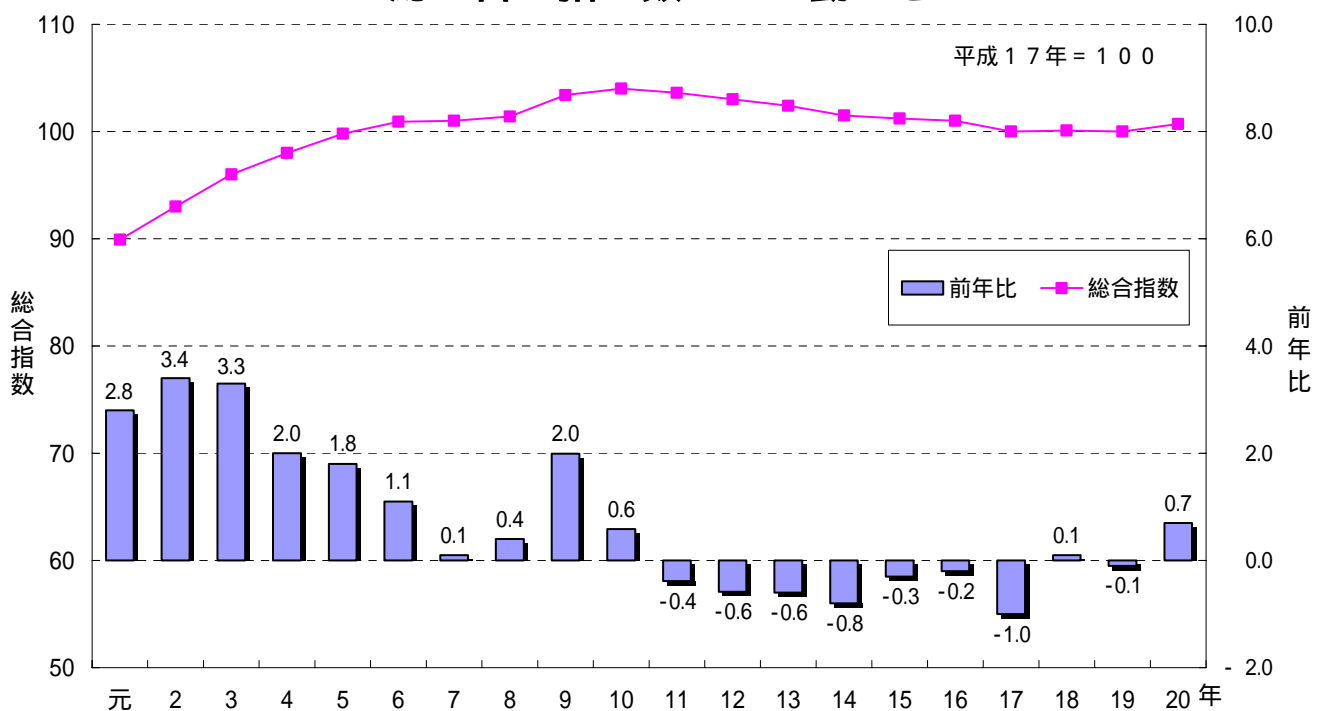
平成20年の大阪市消費者物価指数は、平成17年を100とした総合指数で、100.7（前年比0.7%の上昇）となり、平成18年以来2年ぶりに上昇した。

前年比は、昨年の(-0.1%)から(+0.7%)と0.8ポイント拡大した。

また、生鮮を除く総合指数は、100.7（前年比0.9%の上昇）となり、平成10年以来10年ぶりに上昇した。食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は98.9（前年比0.2%の下落）となり、平成18年以降3年連続で下落した

費目別にみると「光熱・水道」が他の光熱、ガス代の値上がりにより3.6%の上昇、「食料」が穀類、乳卵類、菓子類などの値上がりにより1.9%上昇、「交通・通信」が自動車等関係費などの値上がりにより1.1%上昇した。一方、「教養娯楽」が教養娯楽用耐久財の値下がりにより0.9%の下落となった。

総合指数の動き



2 10大費目の動き

平成20年の10大費目の動きを前年比で見ると、「光熱・水道」が(+3.6%)、「食料」が(+1.9%)と上昇した。

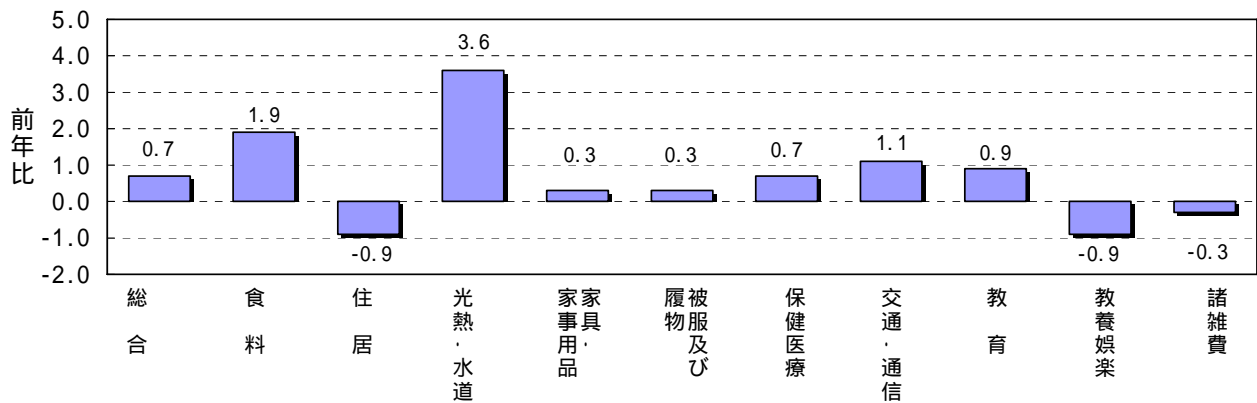
一方、「教養娯楽」が(-0.9%)、「住居」が(-0.9%)の下落となった。

10大費目別指数

平成17年 = 100

費目	平成20年指数	前年比 (%)	平成19年指数	前年比 (%)
総合	100.7	0.7	100.0	-0.1
食料	102.8	1.9	100.9	-0.1
住居	98.6	-0.9	99.5	-0.6
光熱・水道	105.5	3.6	101.8	0.4
家具・家事用品	97.1	0.3	96.8	-0.5
被服及び履物	101.8	0.3	101.5	1.1
保健医療	99.6	0.7	98.9	0.3
交通・通信	100.4	1.1	99.3	0.0
教育	102.2	0.9	101.3	0.9
教養娯楽	95.8	-0.9	96.7	-1.5
諸雑費	102.1	-0.3	102.4	1.2
生鮮食品を除く総合	100.7	0.9	99.8	-0.1
持家の帰属家賃を除く総合	101.0	1.0	100.0	0.0
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	101.0	1.1	99.9	0.2
食料(酒類を除く)及びIETI-を除く総合	98.9	-0.2	99.1	-0.3

10大費目前年比



「食料」が上昇に寄与

寄与度から年平均の動きをみると、【総合】の前年比(0.7%)のうち、「食料」が(0.54)と最も大きく上昇に寄与し、ついで「光熱・水道」が(0.26)となっている。
* 寄与度とは、それぞれの項目の上昇率が総合指数に対して押し上げた大きさである。

上昇に寄与した主な費目

費目	前年比 (%)	寄与度
総合	0.7	0.70
食料	1.9	0.54
光熱・水道	3.6	0.26
交通・通信	1.1	0.12
教育	0.9	0.04

3 中分類の動き

平成 20 年の中分類の主な動きを前年比で見ると、上昇した中分類では、「他の光熱」が(+27.5%)、「ガス代」が(+5.9%)、「穀類」が(+4.9%)、「乳卵類」が(+4.9%)、「菓子類」が(+4.0%)、「油脂・調味料」が(+3.6%)となっている。

一方、下落した中分類では、「教養娯楽用耐久財」が(-17.9%)、「果物」が(-6.6%)、「家庭用耐久財」が(-3.4%)となっている。

なお、平成 20 年の中分類の指数及び前年比は、下表のとおりとなっている。

費目	平成 20 年平均	前年比 (%)
総合	100.7	0.7
食料	102.8	1.9
穀類	102.5	4.9
魚介類	101.7	0.9
肉類	106.3	3.1
乳卵類	104.1	4.9
野菜・海藻	101.2	1.3
果物	101.8	-6.6
油脂・調味料	104.7	3.6
菓子類	106.6	4.0
調理食品	102.3	1.8
飲料	96.3	-1.8
酒類	99.9	2.5
外食	103.4	1.6
住居	98.6	-0.9
家賃	98.4	-1.0
設備修繕・維持	101.0	1.0
光熱・水道	105.5	3.6
電気代	101.4	2.4
ガス代	112.2	5.9
他の光熱	166.2	27.5
上下水道料	100.0	0.0
家具・家事用品	97.1	0.3
家庭用耐久財	89.2	-3.4
室内装備品	99.3	1.2
寝具類	105.9	3.3
家事雑貨	99.0	2.3
家事用消耗品	103.6	3.0
家事サービス	98.0	-0.9
被服及び履物	101.8	0.3
衣料	100.9	-0.6
和服	103.9	0.3
洋服	100.6	-0.7
シャツ・セーター・下着類	102.2	0.9
シャツ・セーター類	103.7	1.6
下着類	99.0	-0.5
履物類	103.4	2.7
他の被服類	103.1	-0.8
礼服関連サービス	102.8	1.3

費目	平成 20 年平均	前年比 (%)
保健医療	99.6	0.7
*1 医薬品	97.7	0.4
保健医療用品・器具	94.7	-0.2
保健医療サービス	101.7	1.0
交通・通信	100.4	1.1
交通	100.2	0.3
自動車等関係費	104.8	2.4
通信	94.9	0.1
教育	102.2	0.9
授業料等	102.2	1.1
教科書・学習参考教材	101.6	0.1
補習教育	102.6	0.5
教養娯楽	95.8	-0.9
教養娯楽用耐久財	58.6	-17.9
教養娯楽用品	96.4	0.1
書籍・他の印刷物	100.9	0.3
教養娯楽サービス	102.0	0.9
諸雑費	102.1	-0.3
理美容サービス	96.3	-1.1
理美容用品	99.3	-0.5
身の回り用品	113.0	0.4
たばこ	109.2	0.1
他の諸雑費	101.2	0.2
生鮮食品	100.9	-1.6
生鮮魚介	100.4	-1.0
生鮮野菜	100.9	0.6
生鮮果物	101.9	-7.1
生鮮食品を除く総合	100.7	0.9
生鮮食品を除く食料	103.2	2.7
*2 帰属を除く総合	101.0	1.0
*3 帰属と生鮮除く	101.0	1.1
エネルギー	109.5	5.6
*4 食料とエネルギー - 除く	98.9	-0.2
教育関係費	102.3	1.1
教養娯楽関係費	96.2	-0.9
情報通信関係費	96.0	-0.1

注) *1 医薬品・健康保持用摂取品

*2 持家の帰属家賃を除く総合

*3 持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合

*4 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

大阪府毎月推計人口

大阪府市区町村別世帯数および人口

(平成21年2月1日現在)

市区町村	世帯数	人口			市区町村	世帯数	人口		
		総数	男	女			総数	男	女
大阪府	3,791,100	8,834,433	4,278,655	4,555,778	岸和田市	75,913	200,181	96,122	104,059
市部	3,721,330	8,644,145	4,187,183	4,456,962	豊中市	166,263	388,577	185,963	202,614
郡部	69,770	190,288	91,472	98,816	池田市	45,938	104,520	51,029	53,491
大阪府地域	1,291,278	2,653,552	1,292,989	1,360,563	吹田市	154,166	355,404	172,802	182,602
北大阪地域	731,988	1,750,703	847,214	903,489	泉大津市	31,061	77,752	37,280	40,472
三島地域	454,551	1,095,177	532,331	562,846	高槻市	143,109	354,072	170,362	183,710
豊能地域	277,437	655,526	314,883	340,643	貝塚市	33,226	90,659	43,758	46,901
東大阪地域	838,959	2,034,483	989,536	1,044,947	守口市	64,615	146,331	71,110	75,221
北河内地域	483,018	1,181,166	574,901	606,265	枚方市	162,644	406,373	195,730	210,643
中河内地域	355,941	853,317	414,635	438,682	茨木市	111,114	272,857	132,965	139,892
南河内地域	245,375	639,758	304,661	335,097	八尾市	109,092	271,670	131,403	140,267
泉州地域	683,500	1,755,937	844,255	911,682	泉佐野市	38,636	100,112	47,897	52,215
泉北地域	466,477	1,172,681	564,270	608,411	富田林市	46,049	121,243	57,480	63,763
泉南地域	217,023	583,256	279,985	303,271	寝屋川市	98,402	238,836	116,709	122,127
大阪府市	1,291,278	2,653,552	1,292,989	1,360,563	河内長野市	41,952	113,530	53,554	59,976
都島区	48,842	102,007	49,712	52,295	松原市	50,020	125,065	60,611	64,454
福島区	31,916	63,879	30,387	33,492	大東市	50,587	125,779	62,243	63,536
此花区	29,252	65,001	31,546	33,455	和泉市	66,185	180,577	87,396	93,181
西区	46,792	78,908	37,456	41,452	箕面市	53,366	127,853	61,409	66,444
港区	39,172	83,659	40,916	42,743	柏原市	29,834	75,329	36,158	39,171
大正区	31,087	71,284	35,090	36,194	羽曳野市	44,866	117,707	55,921	61,786
天王寺区	33,064	67,173	31,239	35,934	門真市	56,463	129,014	63,620	65,394
浪速区	37,689	58,229	30,052	28,177	摂津市	34,920	83,778	42,296	41,482
西淀川区	42,041	96,231	47,591	48,640	高石市	23,060	60,054	28,795	31,259
東淀川区	91,840	177,761	88,543	89,218	藤井寺市	26,056	65,882	30,956	34,926
東成区	37,705	78,764	37,576	41,188	大阪狭山市	217,015	506,318	247,074	259,244
生野区	62,685	134,735	64,370	70,365	泉南市	22,630	64,778	31,165	33,613
旭区	44,148	93,570	44,844	48,726	四條畷市	22,105	57,417	28,259	29,158
城東区	74,840	164,784	78,921	85,863	交野市	28,202	77,416	37,230	40,186
阿倍野区	48,990	107,773	50,069	57,704	大阪狭山市	22,571	58,298	27,715	30,583
住吉区	73,431	156,820	73,658	83,162	阪南市	20,491	56,621	26,898	29,723
東住吉区	61,585	133,774	63,632	70,142	三島郡	11,242	29,066	13,906	15,160
西成区	74,341	129,706	76,634	53,072	島本町	11,242	29,066	13,906	15,160
淀川区	88,939	170,913	84,800	86,113	豊能郡	11,870	34,576	16,482	18,094
鶴見区	44,929	110,764	53,371	57,393	豊能町	7,945	22,527	10,688	11,839
住之江区	55,794	127,802	61,394	66,408	能勢町	3,925	12,049	5,794	6,255
平野区	86,956	200,642	95,602	105,040	泉北郡	6,670	17,708	8,515	9,193
北区	59,648	105,621	51,189	54,432	忠岡町	6,670	17,708	8,515	9,193
中央区	45,592	73,752	34,397	39,355	泉南郡	26,127	70,905	34,145	36,760
堺市	339,501	836,590	402,284	434,306	熊取町	15,992	45,087	21,989	23,098
堺区	65,136	147,023	72,864	74,159	田尻町	3,215	7,949	3,867	4,082
中区	46,215	121,464	58,996	62,468	岬町	6,920	17,869	8,289	9,580
東区	34,220	85,121	40,651	44,470	南河内郡	13,861	38,033	18,424	19,609
西区	53,002	133,095	64,314	68,781	太子町	4,970	14,364	7,059	7,305
南区	61,271	155,702	72,958	82,744	河南町	6,719	17,463	8,456	9,007
北区	65,858	154,946	73,478	81,468	千早赤阪村	2,172	6,206	2,909	3,297
美原区	13,799	39,239	19,023	20,216					

利用上の注意

この推計人口は、市町村からの報告による住民基本台帳登録者数および外国人登録者数の毎月の増減を平成17年国勢調査結果の人口に加減して算出したものである。

なお、大阪府及び堺市については、各市が行っている推計の世帯数・人口を用いた。

お問い合わせについては、大阪府総務部統計課人口・労働グループまで (06)6944-6629

府内ブロックの区分は次のとおり

大阪府地域.....大阪府

北大阪地域

三島地域.....吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町
 豊能地域.....豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町

東大阪地域

北河内地域...守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市

中河内地域...八尾市、柏原市、東大阪市

南河内地域.....富田林市、河内長野市、松原市、

羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村

泉州地域

泉北地域.....堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町
 泉南地域.....岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町

消費者物価指数の動き

平成21年2月速報（平成17年 = 100）

	総合	生鮮食品を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
	100.1	100.2	98.0
前月比	0.3%下落	0.2%下落	0.4%下落
前年同月比	0.4%上昇 (13か月連続で上昇)	0.5%上昇 (15か月連続で上昇)	0.2%下落 (2か月ぶりに下落)

前月からの動き(大きく変動した10大費目とその下位中分類《 》)

○上昇したもの

・特になし

下落したもの

・諸雑費 (-1.1%) 《理美容サービス(-4.5%)》

・被服及び履物 (-1.0%) 《洋服(-2.0%)、他の被服類(-1.6%)》

前年同月との比較(大きく変動した10大費目とその下位中分類《 》)

上昇したもの

・光熱・水道 (+5.9%) 《ガス代(+11.9%)、電気代(+5.6%)》

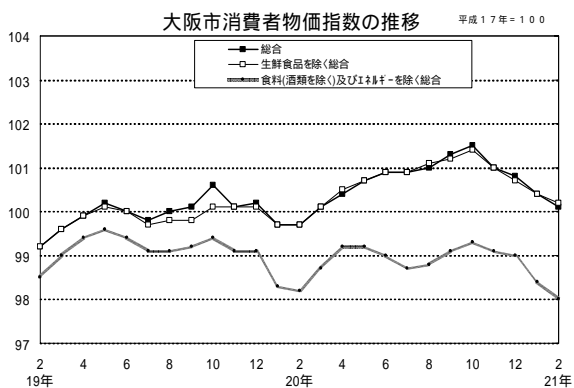
・保健医療 (+1.7%) 《保健医療サービス(+3.1%)》

・食料 (+1.7%) 《油脂・調味料(+4.7%)、菓子類(+4.5%)》

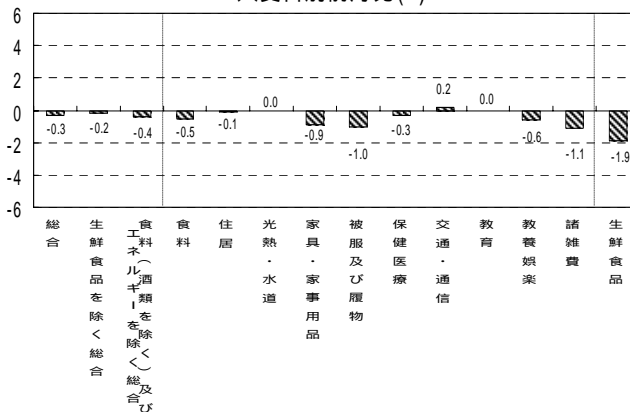
下落したもの

・交通・通信 (-2.9%) 《自動車等関係費(-6.9%)》

・教養娯楽 (-2.1%) 《教養娯楽用耐久財(-21.4%)》



10大費目別前月比(%)



(平成17年 = 100)

大阪市の消費者物価指数

(総務省統計局)

年月	費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	ウエイト	10000	2828	2148	697	306	433	466	1100	416	1018	589
平成18年		100.1	101.0	100.1	101.4	97.3	100.4	98.6	99.3	100.4	98.2	101.2
19年		100.0	100.9	99.5	101.8	96.8	101.5	98.9	99.3	101.3	96.7	102.4
20年		100.7	102.8	98.6	105.5	97.1	101.8	99.6	100.4	102.2	95.8	102.1
平成20年2月		99.7	101.4	98.7	103.3	96.5	94.7	99.4	100.1	101.6	95.3	101.6
3月		100.1	101.9	98.7	103.3	96.4	100.9	99.5	100.2	101.6	95.5	101.5
4月		100.4	102.1	98.7	104.9	97.0	104.6	99.6	98.4	102.4	96.0	102.5
5月		100.7	102.4	98.7	104.9	97.0	103.9	99.5	100.5	102.4	96.2	102.6
6月		100.9	103.1	98.6	105.1	96.9	104.2	99.7	101.4	102.4	95.1	102.6
7月		100.9	102.9	98.6	106.9	97.8	98.7	99.6	102.3	102.4	95.7	101.6
8月		101.0	103.0	98.5	107.0	97.1	96.3	99.5	102.7	102.4	97.4	101.8
9月		101.3	103.8	98.1	106.8	98.5	105.1	99.7	101.8	102.4	96.3	101.8
10月		101.5	104.2	98.6	107.4	97.5	105.7	99.8	100.6	102.4	96.2	102.8
11月		101.0	103.5	98.5	106.6	97.4	106.1	99.6	98.8	102.4	95.5	102.6
12月		100.8	103.8	98.3	106.4	96.9	106.0	99.5	97.7	102.4	95.1	102.4
平成21年1月		100.4	103.6	98.2	109.4	97.8	96.1	101.4	97.0	102.4	93.9	102.8
2月		100.1	103.1	98.1	109.4	96.9	95.1	101.1	97.2	102.4	93.3	101.7

(注)1 ラスバイレス型によって算出

2 ウエイトは平成17年平均の家計調査品目分類の消費支出額に基づいて算出

3 平成21年2月は大阪府統計課調(中旬速報値)

物 価

大阪市消費者物価指数(中分類)

(平成17年=100)

費目	平成21年	平成21年	平成20年	前 月 比	前年同月比
	2月	1月	2月		
総合	100.1	100.4	99.7	-0.3	0.4
食料	103.1	103.6	101.4	-0.5	1.7
穀類	105.1	105.3	100.7	-0.2	4.4
魚介類	103.1	102.1	99.6	1.0	3.5
肉類	103.6	104.1	107.2	-0.5	-3.4
乳卵類	103.3	103.5	99.9	-0.2	3.4
野菜・海藻	99.7	102.8	100.6	-3.0	-0.9
果物	100.4	100.4	98.2	0.0	2.2
油脂・調味料	106.6	107.3	101.8	-0.7	4.7
菓子類	108.7	109.2	104.0	-0.5	4.5
調理食品	102.9	103.0	101.2	-0.1	1.7
飲料	95.3	96.0	96.8	-0.7	-1.5
酒類	100.4	100.7	97.4	-0.3	3.1
外食	104.4	104.4	102.5	0.0	1.9
住居	98.1	98.2	98.7	-0.1	-0.6
家賃	97.9	98.0	98.6	-0.1	-0.7
設備修繕・維持	100.7	100.7	100.8	0.0	-0.1
光熱・水道	109.4	109.4	103.3	0.0	5.9
電気代	105.7	105.7	100.1	0.0	5.6
ガス代	120.6	120.6	107.8	0.0	11.9
他の光熱	114.2	114.4	154.0	-0.2	-25.8
上下水道料	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
家具・家事用品	96.9	97.8	96.5	-0.9	0.4
家庭用耐久財	88.2	89.7	90.8	-1.7	-2.9
室内装備品	95.8	96.1	99.8	-0.3	-4.0
寝具類	106.7	107.5	104.1	-0.7	2.5
家事雑貨	99.4	99.5	97.4	-0.1	2.1
家事用消耗品	105.3	106.6	100.4	-1.2	4.9
家事サービス	95.4	95.4	98.5	0.0	-3.1
被服及び履物	95.1	96.1	94.7	-1.0	0.4
衣料	90.1	91.7	89.6	-1.7	0.6
和服	103.7	103.7	103.5	0.0	0.2
洋服	88.6	90.4	88.1	-2.0	0.6
シャツ・セーター・下着類	98.2	98.6	96.3	-0.4	2.0
シャツ・セーター類	98.2	98.6	95.2	-0.4	3.2
下着類	98.3	98.4	98.4	-0.1	-0.1
履物類	103.2	103.2	103.3	0.0	-0.1
他の被服類	95.4	97.0	102.0	-1.6	-6.5
被服関連サービス	104.0	104.0	101.7	0.0	2.3

費目	平成21年	平成21年	平成20年	前 月 比	前年同月比
	2月	1月	2月		
保健医療	101.1	101.4	99.4	-0.3	1.7
*1医薬品	96.6	96.8	97.6	-0.2	-1.0
保健医療用品・器具	94.5	95.5	93.8	-1.0	0.7
保健医療サービス	104.8	104.8	101.6	0.0	3.1
交通・通信	97.2	97.0	100.1	0.2	-2.9
交通	99.7	100.1	99.5	-0.4	0.2
自動車等関係費	97.4	96.7	104.6	0.7	-6.9
通信	95.2	95.2	94.6	0.0	0.6
教育	102.4	102.4	101.6	0.0	0.8
授業料等	102.4	102.4	101.4	0.0	1.0
教科書・学習参考教材	101.6	101.6	101.6	0.0	0.0
補習教育	102.7	102.7	102.2	0.0	0.5
教養娯楽	93.3	93.9	95.3	-0.6	-2.1
教養娯楽用耐久財	49.9	52.2	63.5	-4.4	-21.4
教養娯楽用品	95.3	96.0	97.4	-0.7	-2.2
書籍・他の印刷物	101.0	101.0	100.5	0.0	0.5
教養娯楽サービス	99.7	99.8	99.7	-0.1	0.0
諸雑費	101.7	102.8	101.6	-1.1	0.1
理美容サービス	96.1	100.6	93.6	-4.5	2.7
理美容用品	97.9	98.1	100.4	-0.2	-2.5
身の回り用品	112.1	112.9	111.8	-0.7	0.3
たばこ	109.2	109.2	109.2	0.0	0.0
他の諸雑費	101.2	101.2	101.2	0.0	0.0
生鮮食品	98.7	100.6	99.1	-1.9	-0.4
生鮮魚介	100.1	98.4	97.8	1.7	2.4
生鮮野菜	97.0	102.5	100.6	-5.4	-3.6
生鮮果物	100.3	100.2	98.0	0.1	2.3
生鮮食品を除く総合	100.2	100.4	99.7	-0.2	0.5
生鮮食品を除く食料	104.0	104.2	101.9	-0.2	2.1
*2 帰属を除く総合	100.4	100.8	99.8	-0.4	0.6
*3 帰属と生鮮を除く	100.5	100.8	99.9	-0.3	0.6
エネルギー	108.2	107.8	106.7	0.4	1.4
*4 食料とエネルギーを除く	98.0	98.4	98.2	-0.4	-0.2
教育関係費	103.0	103.0	101.8	0.0	1.2
教養娯楽関係費	93.8	94.3	95.6	-0.5	-1.9
情報通信関係費	96.1	96.1	95.8	0.0	0.3

(注)*1医薬品・健康保持用摂取品
 *2持家の帰属家賃を除く総合
 *3持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合
 *4食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
 ラスパイレス式によって算出。平成21年2月は大阪府統計課調(中旬速報値)

(平成17年=100)

全国の消費者物価指数

(総務省統計局)

年 月	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
	平成18年	100.3	100.5	100.0	103.6	97.9	100.8	99.4	100.3	100.7	98.5	100.9	100.3	104.3
19年	100.3	100.8	99.8	104.4	96.3	101.4	99.7	100.4	101.4	97.2	101.7	100.4	105.0	100.1
20年	101.7	103.4	100.0	110.7	96.0	101.9	99.4	102.4	102.1	96.7	102.1	102.0	104.6	101.6
平成20年2月	100.5	101.4	99.9	108.0	95.6	95.5	99.6	102.0	101.7	95.6	102.0	100.6	103.1	100.4
3月	101.0	102.1	99.9	108.1	95.8	99.4	99.6	102.4	101.7	96.2	101.9	101.1	104.3	100.8
4月	100.9	102.6	99.9	109.2	96.0	103.2	99.5	98.8	102.3	96.6	102.0	101.1	103.9	100.8
5月	101.7	103.3	99.9	109.6	96.1	103.8	99.5	102.7	102.3	96.9	101.9	102.0	105.0	101.6
6月	102.2	104.0	100.0	111.1	95.9	103.6	99.4	104.4	102.3	96.6	102.1	102.6	106.4	102.0
7月	102.4	103.8	100.0	113.6	96.2	99.6	99.4	105.9	102.3	97.1	102.1	102.9	103.7	102.4
8月	102.7	104.3	100.0	114.3	95.7	97.9	99.3	106.4	102.3	98.6	102.2	103.2	105.3	102.6
9月	102.7	104.5	100.0	113.8	96.1	104.3	99.5	104.6	102.2	97.4	102.2	103.2	105.6	102.6
10月	102.6	105.0	100.0	113.3	96.4	105.5	99.4	102.8	102.3	97.2	102.2	103.1	106.4	102.4
11月	101.7	104.3	100.0	110.9	96.3	106.0	99.2	99.4	102.3	96.2	102.2	102.0	102.1	101.6
12月	101.3	104.5	100.0	109.0	96.1	105.6	99.1	97.4	102.3	96.3	101.9	101.5	104.2	101.1
平成21年1月	100.7	104.9	99.9	110.5	96.2	97.1	99.8	96.0	102.3	94.7	101.9	100.9	106.7	100.5

ラスパイレス型によって算出

(平成17年=100)

全国主要都市の消費者物価指数

(総務省統計局)

年 月	総合							食料							
	都市名	札幌市	東京都区部	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	福岡市	都市名	札幌市	東京都区部	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市
平成18年	100.2	100.1	100.4	100.2	99.9	100.0	100.1	100.2	100.4	100.9	100.4	100.9	101.0	101.0	100.2
19年	100.1	100.2	100.7	100.5	99.9	99.9	100.0	99.4	100.6	101.1	100.7	101.0	101.1	101.1	100.6
20年	102.1	101.2	102.0	101.7	100.9	100.9	101.0	102.5	102.7	103.7	103.2	103.7	103.4	103.4	102.5
平成20年2月	100.7	99.9	100.9	100.1	99.6	99.6	99.7	100.9	100.9	102.0	100.6	101.5	101.3	101.3	100.8
3月	101.3	100.5	101.4	100.8	99.9	100.2	100.2	101.6	101.7	102.4	102.0	101.6	102.1	101.3	101.3
4月	101.2	100.8	101.6	100.8	100.4	100.4	100.0	102.3	102.4	103.4	102.4	102.9	102.1	101.2	101.2
5月	102.4	101.3	102.0	101.4	100.8	101.0	101.0	102.8	102.7	103.5	102.9	103.0	103.4	102.6	102.6
6月	103.1	101.6	102.4	101.8	101.0	101.2	101.5	103.5	103.7	104.2	103.7	103.7	103.7	103.6	103.6
7月	103.2	101.5	102.5	102.2	101.1	101.2	101.8	103.1	103.2	103.7	103.8	103.7	103.5	103.4	103.4
8月	103.6	101.6	102.7	102.8	101.6	101.5	102.0	103.1	103.0	104.4	104.6	104.7	103.6	103.1	103.1
9月	103.1	101.9	102.7	102.9	101.8	101.8	101.8	102.1	103.6	104.6	105.0	105.4	104.8	103.1	103.1
10月	102.7	101.8	102.6	102.8	102.0	101.8	101.7	102.5	103.7	105.2	104.8	106.0	105.0	103.7	103.7
11月	101.6	101.4	102.0	102.1	101.5	101.3	101.0	102.2	103.2	104.4	104.3	105.0	105.0	103.0	103.0
12月	101.3	101.3	101.9	101.8	101.2	101.0	100.6	104.0	103.4	104.5	104.2	105.1	104.4	103.3	103.3
平成21年1月	100.8	100.7	101.2	101.3	100.4	100.2	100.1	105.2	103.5	104.7	104.1	104.4	104.4	103.7	103.7

小売価格の動き

主要調査品目の小売価格（大阪市）

（単位：円）

品 目	銘 柄	単位	平成20年 11月	平成20年 12月	平成21年 1月
（食料） うるち米	国内産，精米，単一品種，袋入り（5kg入り），コシヒカリ	1袋	2,620	2,637	2,637
	国内産，精米，単一品種，袋入り（5kg入り），コシヒカリを除く	1袋	2,187	2,187	2,203
（食料） うるち米	普通品	1kg	536	542	552
	めばち又はきはだ，刺身用，さく，赤身	100g	418	425	400
（食料） さけ	トラウトサーモン，ぎんざけ，アトランティックサーモン（ノルウェーサーモン），ペにざけ又はキングサーモン，切り身，塩加工を除く	100g	213	216	220
	切り身	100g	257	253	244
（食料） ぶいか	するめいか	100g	76	66	78
	輸入品，冷凍（解凍含む），バック包装，[長さ]無頭8～10cm	100g	219	227	208
（食料） えんどう	肉	100g	877	860	862
	肉	100g	247	247	247
（食料） 豚肉	ロース	100g	247	247	247
	ブロイラー，もも肉	100g	156	156	156
（食料） 鶏肉	ウイナーソーセージ，袋入り，JAS規格品・標準	100g	178	178	178
	店頭売り，紙容器入り（1,000ml入り）	1本	223	223	223
（食料） 牛乳	店頭売り，紙容器入り（1,000ml入り）	1本	223	223	223
	プレーンヨーグルト，500g入り	1個	186	181	186
（食料） ヨグルト	プレーンヨーグルト，500g入り	1個	186	181	186
	卵	1パック	225	214	193
（食料） 鶏卵	白色卵，Lサイズ，バック詰（10個入り）	1パック	225	214	193
	山東菜を除く	1kg	191	196	203
（食料） はくさい	山東菜を除く	1kg	174	165	168
		1kg	260	262	253
（食料） ばれいしょ		1kg	260	262	253
		1kg	158	159	147
（食料） だいまね		1kg	158	159	147
		1kg	220	220	214
（食料） たまご		1kg	220	220	214
		1kg	651	671	619
（食料） 豆腐	木綿豆腐，並	100g	32	33	32
	調味梅干し，並	100g	215	217	202
*1 梅干し	調味梅干し，並	100g	215	217	202
*2 レモン	輸入品，1個100～160g	1kg	605	534	499
	輸入品，パレツアパルツ'又はネブ'ルパルツ'，1個170～310g	1kg	401	431	420
（食料） オレジン	輸入品，パレツアパルツ'又はネブ'ルパルツ'，1個170～310g	1kg	401	431	420
	キャノーラ（なたね油），ポリ容器入り（1,000g入り）	1本	318	305	304
（食料） 食用油	キャノーラ（なたね油），ポリ容器入り（1,000g入り）	1本	318	305	304
	本醸造，こいくちしょうゆ，JAS規格品（特級），ポリ容器入り（1L入り）	1本	415	405	415
（食料） しょう油	本醸造，こいくちしょうゆ，JAS規格品（特級），ポリ容器入り（1L入り）	1本	415	405	415
	ポリ容器入り（500g入り）	1本	285	291	285
（食料） マヨネーズ	ポリ容器入り（500g入り）	1本	285	291	285
	バニラアイスクリーム，カップ入り（120mL入り）	1個	323	333	333
（食料） アイスクリーム	バニラアイスクリーム，カップ入り（120mL入り）	1個	323	333	333
	国産品，長焼き，1匹（120～210g），並	100g	268	268	264
（食料） うなぎ	国産品，長焼き，1匹（120～210g），並	100g	268	268	264
	せん茶，中	100g	842	830	874
（食料） 緑茶	せん茶，中	100g	842	830	874
	果汁入り飲料，20～30%果実果汁入り，パ'ット'ト'ト'入り（1,500mL）	1本	484	484	489
（食料） 果実飲料	果汁入り飲料，20～30%果実果汁入り，パ'ット'ト'ト'入り（1,500mL）	1本	484	484	489
	淡色，缶入り（350mL入り），6缶入り	1パック	198	198	200
（食料） ビール	淡色，缶入り（350mL入り），6缶入り	1パック	198	198	200
	麦芽使用率25%未満，缶入り（350mL入り），6缶入り	1パック	1,277	1,277	1,277
（食料） 発泡酒	麦芽使用率25%未満，缶入り（350mL入り），6缶入り	1パック	1,277	1,277	1,277
			870	870	869
（光熱・水道） *3 灯油	白灯油，詰め替え売り，店頭売り	18	870	870	869
			1,650	1,463	1,322
（家具・家事用品） ティシュペーパー	バルブ100%又はバルブ・再生紙混合，1箱320枚（160組）入り，5箱入り	1パック	1,650	1,463	1,322
	再生紙100%，白，長さ55m，60m，2枚重ね27.5m又は2枚重ね30m，120-ル入り	1パック	330	324	333
（家具・家事用品） トイレットペーパー	再生紙100%，白，長さ55m，60m，2枚重ね27.5m又は2枚重ね30m，120-ル入り	1パック	330	324	333
	合成洗剤，綿・麻・合成繊維用，粉末，箱入り（1.0kg入り）	1箱	375	375	381
（被服及び履物） 洗濯用洗剤	合成洗剤，綿・麻・合成繊維用，粉末，箱入り（1.0kg入り）	1箱	375	375	381
			382	383	384
（被服及び履物） 婦人スラックス	「ブルージーンズ」，〔素材〕デニム，「綿100%」又は「綿95%以上・ポリエステル混用」〔サイズ〕W64～70cm 中級品	1本	382	383	384
			9,268	9,322	9,575
（被服及び履物） 男児ズボン	5分丈ズボン，〔素材〕綿100%，〔サイズ〕120又は130，普通品	1本	9,268	9,322	9,575
	半袖，メリヤス，綿100%，〔サイズ〕F188～96cm・MA（M），白，普通品，特殊加工は除く	1枚	4,632	4,271	3,386
（被服及び履物） 男子シャツ	半袖，メリヤス，綿100%，〔サイズ〕F188～96cm・MA（M），白，普通品，特殊加工は除く	1枚	4,632	4,271	3,386
	「化学繊維混用」又は「綿・化学繊維混用」，無地，23cm，普通品	1足	758	758	758
（被服及び履物） 婦人ソックス	「化学繊維混用」又は「綿・化学繊維混用」，無地，23cm，普通品	1足	758	758	758
			634	634	547
（保健・医療） *4 感冒薬			634	634	547
	総合かぜ薬，散剤，箱入り（44包入り）	1箱	1,489	1,506	1,506
（保健・医療） ビタミン剤	総合かぜ薬，散剤，箱入り（44包入り）	1箱	1,489	1,506	1,506
	ビタミン含有保健剤，錠剤，瓶入り（90錠入り）	1箱	2,016	2,024	1,991
（交通・通信） 紙おむつ	ビタミン含有保健剤，錠剤，瓶入り（90錠入り）	1箱	2,016	2,024	1,991
	乳幼児用，パンツ型，Lサイズ，42枚入り	1袋	1,427	1,427	1,429
（交通・通信） 自動車ガソリン	乳幼児用，パンツ型，Lサイズ，42枚入り	1袋	1,427	1,427	1,429
	レギュラーガソリン，セルフサービス式を除く	1	138	120	108
（諸雑費） シャンプー	レギュラーガソリン，セルフサービス式を除く	1	138	120	108
	液体，詰め替え用，袋入り（400mL入り）	1袋	518	518	511
（諸雑費） 歯磨き	液体，詰め替え用，袋入り（400mL入り）	1袋	518	518	511
	練り歯磨き，（140g入り）	1本	180	185	179

（注）総務省統計局「小売物価統計調査報告」より転載
価格は消費税込みの調査価格を単純算術平均により算出

- *1 梅干し：平成20年11月から基本銘柄改正
- *2 レモン：平成20年11月から基本銘柄改正
- *3 灯油：平成20年11月から基本銘柄改正
- *4 感冒薬：平成20年11月から基本銘柄改正

賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成20年12月分

1 2月の概要（事業所規模5人以上）

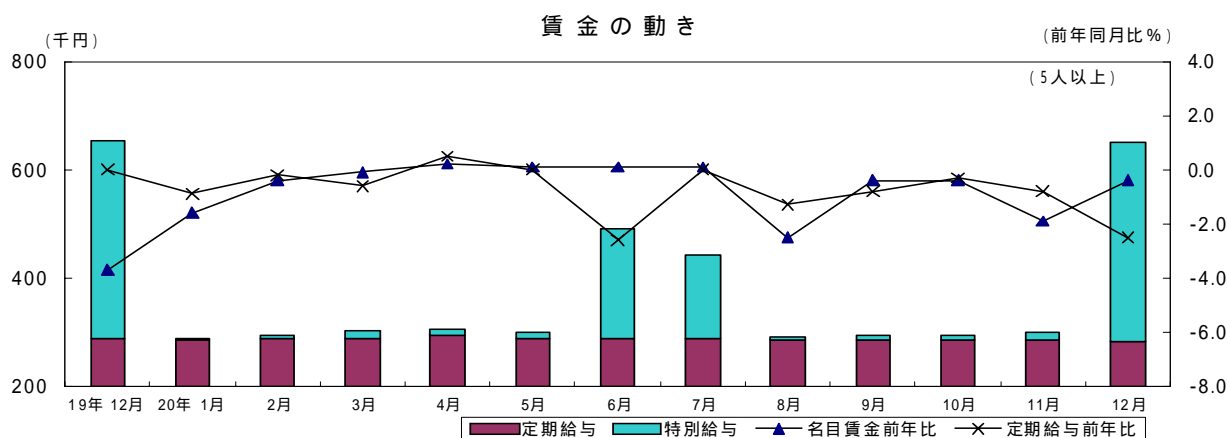
1. 賃金の動き

現現金給与総額は 650,958 円で前年同月比 0.4%の減少となった。このうち、定期給与は 281,696 円（前年同月比 2.5%減少）で、特別給与は 369,262 円となっている。

また、定期給与のうち、基本給を中心とした所定内給与は 263,566 円（前年同月比 2.1%減）、残業手当などの超過給与は 18,130 円となっている。

実質賃金は、前年同月比 1.2%の減少となっている。

現金給与総額の前年同月比を産業別にみると、「情報通信業」の9.7%増をはじめ、7産業が増加となっているほか、「不動産業」の12.5%減をはじめ、6産業が減少となっている。



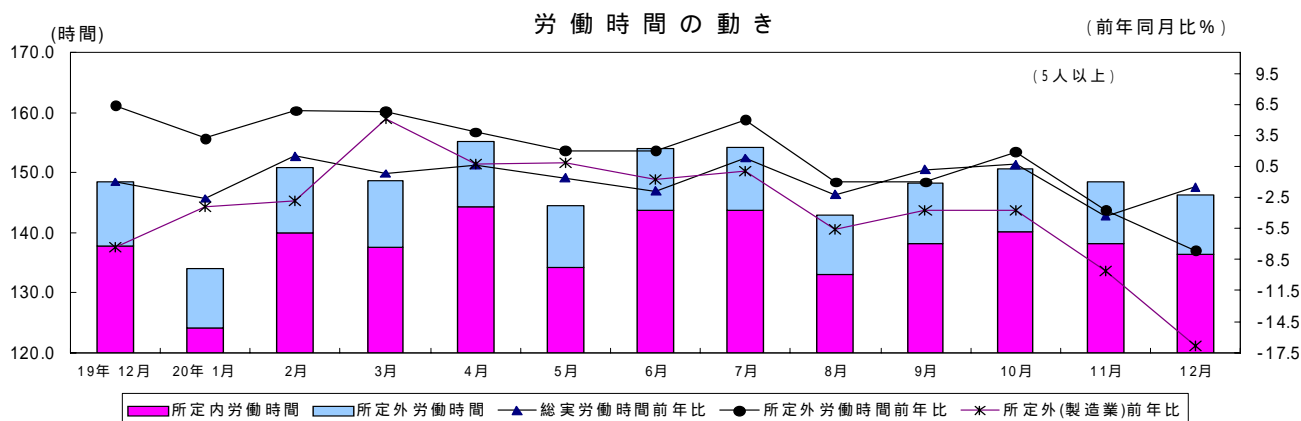
2. 労働時間の動き

総実労働時間は 146.2 時間で、前年同月比 1.5%の減少となった。これを産業別にみると、「教育、学習支援業」の10.8%増をはじめ、6産業で増加となっているほか、「不動産業」の8.6%減をはじめ6産業で減少、「サービス業」で増減なしとなっている。

所定内労働時間は 136.4 時間（前年同月比 1.0%減）、所定外労働時間は 9.8 時間（前年同月比 7.6%減）となっている。

出勤日数は 19.1 日で前年同月と比べ 0.1 日の減少となった。産業別では、「教育、学習支援業」の 0.9 日増をはじめ 4 産業で増加となっているほか、「不動産業」の 0.9 日減をはじめ 9 産業で減少となっている。

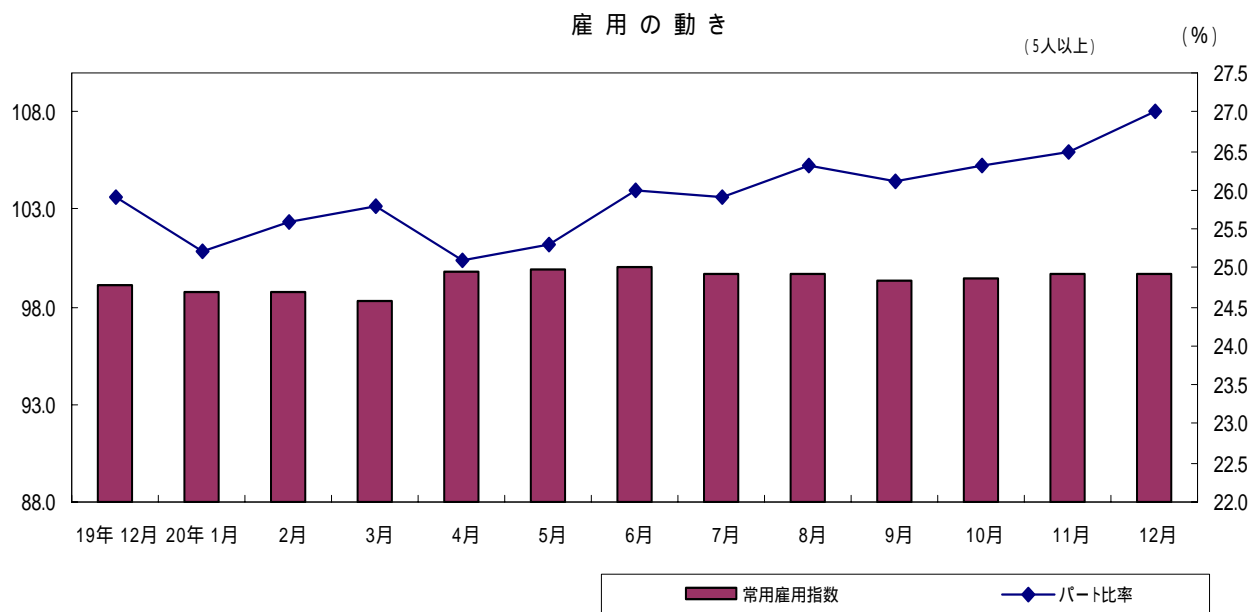
「製造業」の総実労働時間は 158.7 時間（前年同月比 3.3%減）、所定外労働時間は 10.9 時間（前年同月比 16.8%減）となっている。



3. 雇用の動き

常用労働者の雇用指数は 99.7 で、前年同月比 0.6%の増加となった。これを産業別にみると、「金融・保険業」の 3.6%増をはじめ、9 産業が増加となっているほか、「サービス業」の 2.9%減をはじめ 4 産業で減少となっている。

常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は 27.0%となり、前年同月と比較して 1.1%の増加となった。労働異動は、入職率 1.45%、離職率 1.42%で 0.03 ポイントの入職超過となっている。産業別では、「飲食店、宿泊業」の 1.98 ポイントの入職超過をはじめ、4 産業で入職超過となっているほか、「不動産業」で 1.26 ポイントの離職超過をはじめ、9 産業で離職超過となっている。



4. 就業形態別賃金、労働時間及び雇用

賃金、労働時間及び雇用を就業形態別(一般労働者とパートタイム労働者)にみると、現金給与総額では、一般労働者が 850,370 円、パートタイム労働者が 107,917 円となっている。

一方、総実労働時間では一般労働者が 166.3 時間、パートタイム労働者が 91.5 時間となっている。

また、常用労働者数は、一般労働者が 2,241,729 人、パートタイム労働者が 828,164 人となっている。

労働異動は、一般労働者では入職率 0.65%、離職率 0.97%で 0.32 ポイントの離職超過、パートタイム労働者では、入職率 3.62%、離職率 2.65%で 0.97 ポイントの入職超過となっている。

大阪府の労働指標

(指数:平成17年=100)

(事業所規模5人以上)(大阪府統計課)

年月	賃金(現金給与総額)				労働時間						常用雇用				
	名目		実質		総実		所定外								
	産業計		製造業	産業計	産業計		産業計		製造業		産業計	製造業			
	実額	指数	指数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	指数	指数			
	円				時間		時間		時間						
平成 15 年平均	370,424	102.5	97.3	101.6	150.8	101.4	9.1	105.9	12.0	101.4	101.8	102.2			
16	359,553	100.1	99.0	99.2	150.8	101.4	9.7	104.0	12.0	100.0	100.9	100.7			
17	361,226	100.0	100.0	100.0	149.9	100.0	9.7	100.0	11.9	100.0	100.0	100.0			
18	363,017	100.4	99.9	100.4	150.2	100.1	9.9	101.7	13.3	111.6	99.6	99.9			
19	355,529	99.5	98.8	99.5	149.3	100.9	10.2	110.9	13.2	114.4	99.2	99.4			
平成 19 年 12 月	653,578	182.9	194.2	182.2	148.4	100.3	10.6	115.2	13.1	113.9	99.1	99.4			
平成 20 年 1 月	288,739	80.8	77.7	80.9	134.1	90.6	9.9	107.6	11.5	100.0	98.8	99.6			
2	292,351	81.8	79.6	82.0	150.8	101.9	10.8	117.4	13.8	120.0	98.8	99.5			
3	301,099	84.3	80.5	84.0	148.6	100.4	11.0	119.6	14.3	124.3	98.3	98.8			
4	304,276	85.1	82.2	84.5	155.2	104.9	11.0	119.6	13.7	119.1	99.8	100.5			
5	298,474	83.5	80.3	82.7	144.4	97.6	10.2	110.9	12.8	111.3	99.9	100.6			
6	490,167	137.2	134.2	135.4	153.9	104.0	10.2	110.9	13.1	113.9	100.0	100.3			
7	440,857	123.4	134.8	121.9	154.2	104.2	10.5	114.1	13.1	113.9	99.7	99.8			
8	290,406	81.3	79.9	80.2	142.9	96.6	9.8	106.5	11.9	103.5	99.7	99.8			
9	293,665	82.2	79.3	80.7	148.2	100.1	10.1	109.8	12.6	109.6	99.4	100.0			
10	292,832	81.9	80.2	80.3	150.6	101.8	10.5	114.1	12.7	110.4	99.5	100.1			
11	298,978	83.7	80.5	82.5	148.4	100.3	10.2	110.9	12.2	106.1	99.7	100.3			
12	650,958	182.2	191.0	180.0	146.2	98.8	9.8	106.5	10.9	94.8	99.7	100.0			
年月	前				年				比						
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%			
平成 15 年平均	1.6	1.3	1.4	0.7	7.5	0.0	2.1	0.7							
16	2.3	1.8	2.4	0.1	2.2	1.6	1.0	1.5							
17	0.1	1.1	0.8	1.3	3.8	0.0	0.9	0.7							
18	0.4	0.1	0.4	0.2	1.7	11.6	0.4	0.1							
19	0.9	1.1	0.9	0.8	9.0	2.5	0.4	0.5							
年月	前			年			同			月			比		
平成 19 年 12 月	3.7	1.1	4.0	1.0	6.4	7.3	0.4	0.4							
平成 20 年 1 月	1.6	2.4	1.8	2.6	3.2	3.4	0.5	1.9							
2	0.4	0.0	1.0	1.5	5.9	2.8	0.3	1.5							
3	0.1	0.0	0.9	0.2	5.8	5.1	0.3	0.6							
4	0.2	0.7	0.6	0.6	3.8	0.7	0.0	0.5							
5	0.1	1.5	0.6	0.6	2.0	0.8	0.5	0.6							
6	0.1	2.6	1.2	1.9	2.0	0.8	0.5	0.2							
7	0.1	2.5	1.5	1.3	5.0	0.0	0.2	0.3							
8	2.5	3.0	3.8	2.2	1.0	5.6	0.1	0.1							
9	0.4	0.6	1.9	0.2	1.0	3.8	0.1	0.1							
10	0.4	1.3	1.6	0.7	1.9	3.8	0.4	0.6							
11	1.9	1.2	2.9	4.3	3.7	9.6	0.6	0.8							
12	0.4	1.6	1.2	1.5	7.6	16.8	0.6	0.6							

【注】 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 × 100
 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数)は総務省統計局調べの大阪市分である。

労働

産業別賃金

[平成20年12月・5人以上]

(単位：円、%)

産 業	現金給与総額			定期給与			所定内給与			超過給与	特別給与
	実 額	前月比	前年 同月比	実 額	前月比	前年 同月比	実 額	前月比	前年 同月比		
調査産業計	650,958	117.7	0.4	281,696	1.2	2.5	263,566	1.0	2.1	18,130	369,262
建設業	678,688	72.2	4.1	356,251	4.1	3.9	334,455	3.8	3.8	21,796	322,437
製造業	769,269	137.3	1.6	310,108	1.5	1.2	287,434	0.7	0.1	22,674	459,161
電気・ガス・熱供給・水道業	1,294,030	174.4	10.0	448,358	3.6	3.2	408,420	2.9	0.7	39,938	845,672
情報通信業	996,227	143.9	9.7	366,333	0.4	2.7	331,304	0.5	3.6	35,029	629,894
運輸業	585,319	97.4	5.4	286,709	0.1	6.6	250,745	1.0	6.5	35,964	298,610
卸売・小売業	632,704	124.5	2.3	263,855	0.6	5.8	253,988	0.5	5.2	9,867	368,849
金融・保険業	916,481	84.6	4.4	379,292	1.4	1.4	353,648	1.0	1.5	25,644	537,189
不動産業	600,751	112.0	12.5	286,584	1.8	4.0	269,539	1.3	2.5	17,045	314,167
飲食店，宿泊業	176,337	42.7	6.8	123,270	0.1	3.7	117,851	0.3	3.0	5,419	53,067
医療，福祉	549,176	117.6	0.7	242,435	3.5	1.2	225,978	4.4	1.7	16,457	306,741
教育，学習支援業	884,475	188.8	1.7	316,666	3.6	1.8	311,119	3.8	1.4	5,547	567,809
複合サービス事業	724,463	172.5	2.8	268,460	1.4	0.3	255,240	0.6	1.7	13,220	456,003
サービス業	546,460	101.1	2.8	264,810	1.1	0.5	247,170	0.8	1.0	17,640	281,650

産業別労働時間

[平成20年12月・5人以上]

(単位：時間、%、日)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	実 数	前月比	前年 同月比	実 数	前月比	前年 同月比	実 数	前月比	前年 同月比	実 数	前月差	前年 同月差
調査産業計	146.2	1.5	1.5	136.4	1.3	1.0	9.8	4.0	7.6	19.1	0.2	0.1
建設業	178.4	1.5	2.6	163.6	1.5	1.0	14.8	2.0	23.3	21.0	0.6	0.5
製造業	158.7	3.5	3.3	147.8	3.0	2.2	10.9	10.7	16.8	19.6	0.5	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	153.0	1.8	0.8	140.0	1.3	0.5	13.0	7.2	17.2	18.6	0.3	0.1
情報通信業	154.8	0.0	6.4	140.4	0.3	5.4	14.4	4.0	16.3	19.0	0.0	0.7
運輸業	166.1	0.4	4.8	145.6	0.5	4.4	20.5	0.5	7.6	20.1	0.1	0.4
卸売・小売業	141.9	1.6	1.4	136.4	1.7	0.4	5.5	1.8	22.5	19.4	0.3	0.1
金融・保険業	149.7	6.4	4.3	139.5	7.4	4.7	10.2	5.6	1.0	19.0	1.3	0.8
不動産業	152.4	2.0	8.6	142.6	2.3	6.3	9.8	3.1	32.9	19.7	0.5	0.9
飲食店，宿泊業	102.1	0.2	5.5	98.8	0.0	3.8	3.3	5.7	37.8	16.4	0.0	0.4
医療，福祉	130.0	0.2	0.9	123.0	0.4	0.6	7.0	4.5	6.1	18.3	0.2	0.1
教育，学習支援業	111.0	2.5	10.8	104.9	1.8	8.8	6.1	14.1	64.9	15.5	0.3	0.9
複合サービス事業	138.8	5.4	0.5	129.9	4.2	2.1	8.9	29.0	17.6	18.3	0.9	0.2
サービス業	145.9	0.7	0.0	133.7	1.0	1.0	12.2	2.5	11.9	19.1	0.3	0.1

産業別雇用

[平成20年12月・5人以上]

(単位：人、%)

産 業	常 用 労 働 者					労 働 異 動			超過率 (ポイント)
	実 数	指 数	前月比	前年 同月比	パート 比率	入 職 率	離 職 率		
調査産業計	3,069,893	99.7	0.0	0.6	27.0	1.45	1.42	0.03	
建設業	203,536	97.9	0.3	0.8	6.4	1.11	1.36	0.25	
製造業	714,298	100.0	0.3	0.6	15.0	0.96	1.24	0.28	
電気・ガス・熱供給・水道業	20,349	106.8	0.7	1.4	1.3	0.15	0.89	0.74	
情報通信業	107,628	93.3	0.3	0.8	5.5	0.61	0.87	0.26	
運輸業	204,687	94.1	0.2	0.3	20.3	0.92	1.21	0.29	
卸売・小売業	666,347	100.6	0.6	0.9	33.3	1.87	1.25	0.62	
金融・保険業	98,997	103.4	0.4	3.6	5.1	1.47	1.05	0.42	
不動産業	44,392	103.4	1.2	2.3	19.8	0.99	2.25	1.26	
飲食店，宿泊業	223,037	107.8	2.0	2.4	75.9	3.76	1.78	1.98	
医療，福祉	241,117	103.1	0.3	3.0	37.8	1.08	1.40	0.32	
教育，学習支援業	125,915	101.7	0.1	0.1	31.3	0.75	0.67	0.08	
複合サービス事業	28,053	88.9	0.2	2.5	34.5	0.31	0.46	0.15	
サービス業	391,491	95.9	0.8	2.9	29.5	1.67	2.46	0.79	

(注) 1. 入(離)職率 = $\frac{\text{当月増加(減少)労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$

2. 超過率 = 入職率 - 離職率

3. パート比率(文章中のパートタイム労働者比率)は、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率

就業形態別賃金、労働時間、雇用

[平成20年12月・5人以上]

(単位：円、時間、人、%)

産 業	現金給与総額		総実労働時間		常用労働者数		労 働 異 動			
	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者		パートタイム労働者	
							入職率	離職率	入職率	離職率
調査産業計	850,370	107,917	166.3	91.5	2,241,729	828,164	0.65	0.97	3.62	2.65
製造業	880,160	138,775	166.4	115.4	607,408	106,890	0.58	0.89	3.11	3.25
卸売・小売業	891,643	107,754	163.2	98.5	444,748	221,599	0.45	0.57	4.77	2.65
サービス業	731,454	106,953	168.7	91.6	275,928	115,563	1.05	1.55	3.13	4.62

大阪の工業動向

平成20年12月分速報

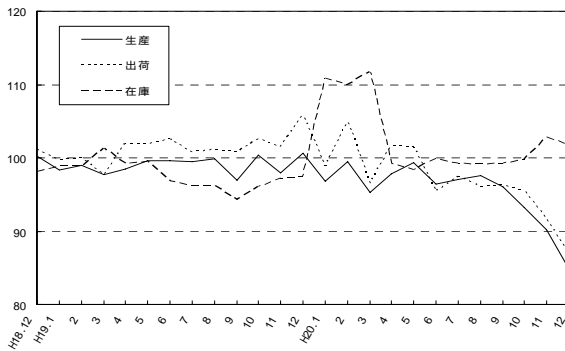
工業生産・出荷・在庫指数の動き(平成17年=100)

生産指数は84.8(前月比6.0%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、一般機械工業(前月比7.7%)、化学工業(同5.8%)など18業種が低下した。

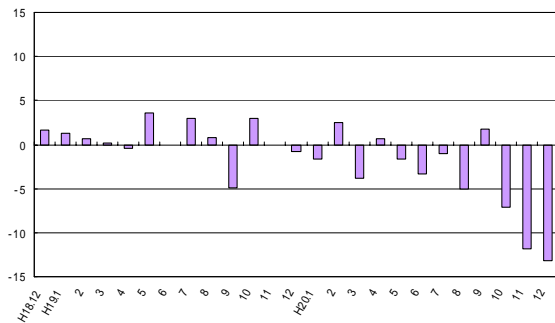
出荷指数は86.7(前月比5.5%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、鉄鋼業(前月比14.3%)、情報通信機械工業(12.6%)など18業種が低下した。

在庫指数は101.8(前月比1.0%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、一般機械工業(前月比8.9%)、金属製品工業(同4.0%)など7業種が低下した。

製造工業指数の推移(季節調整済指数平成17年=100)



生産指数 対前年同月比の推移(%)



業種別、特殊分類別工業生産指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

	業 種 別												
	製 造 工 業											特 殊 分 類 別	
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品
ウエイト	10000.0	608.8	174.2	1149.7	1764.0	814.4	453.8	220.3	488.8	69.2	183.9	2032.5	141.3
年月													
平成18年	98.5	103.1	101.2	99.3	101.0	102.3	111.6	104.3	100.0	94.8	104.1	88.3	95.2
平成19年	99.0	106.4	99.9	98.8	103.8	93.9	124.9	125.4	98.3	105.3	95.3	87.5	92.5
平成20年	95.3	104.7	95.5	97.1	99.7	89.1	121.5	109.3	94.4	101.2	97.5	84.1	96.5
原													
指													
数													
平成20年6月	98.2	115.5	103.3	106.1	98.4	95.5	121.2	84.9	98.2	96.8	103.8	87.4	92.7
7月	97.5	113.9	102.8	98.9	103.6	96.9	131.8	131.7	108.4	101.6	101.6	71.1	94.2
8月	88.9	102.2	87.2	91.5	91.4	85.6	111.3	97.3	86.6	90.8	94.2	78.7	89.3
9月	98.3	106.7	96.7	98.1	107.0	98.8	116.4	120.7	100.1	115.6	104.4	85.5	80.8
10月	97.0	107.4	104.9	91.0	96.5	100.7	148.3	103.1	91.1	102.5	106.4	86.3	93.6
11月	90.5	88.5	88.1	84.8	92.5	91.2	152.0	101.6	77.0	91.5	94.6	77.5	101.6
12月	88.5	76.8	77.1	99.4	87.0	84.2	129.6	83.9	76.8	99.1	87.5	81.1	107.4
季													
節													
調													
整													
済													
指													
数													
平成20年6月	96.4	112.7	100.8	107.5	97.2	88.5	111.1	78.5	103.1	101.6	100.6	84.8	120.3
7月	97.1	113.3	97.7	99.7	103.1	86.1	132.1	114.3	105.7	100.6	98.4	79.0	84.7
8月	97.6	110.4	99.8	102.0	97.4	96.2	148.3	117.7	101.5	91.9	100.4	86.1	83.3
9月	96.0	109.8	93.9	95.7	100.1	98.3	125.1	124.2	88.4	98.9	103.4	83.7	81.7
10月	93.3	99.8	97.5	92.3	99.2	98.2	119.5	108.1	88.7	103.0	98.1	78.5	89.1
11月	90.2	88.0	86.5	84.7	94.6	92.2	127.0	101.1	78.7	107.0	93.7	79.3	98.4
12月	84.8	75.8	72.1	100.2	87.3	81.8	109.7	78.8	77.3	89.0	85.5	74.7	92.5
	業 種 別					製 造 工 業				特 殊 分 類 別			
	プラスチック製品	窯業・土石製品	繊維	食料品	その他	産業総合	公益事業	*参考 機械工業	*参考 (旧)電気機械	最終需要財	投資財	消費財	生産財
ウエイト	368.0	182.5	258.6	521.5	568.5	10279.2	279.2	3810.5	1488.5	4922.6	2237.6	2685.0	5077.4
年月													
平成18年	97.3	102.4	96.3	96.0	102.5	98.5	97.0	102.5	105.5	96.3	100.5	92.8	100.6
平成19年	97.3	98.1	92.9	95.3	103.9	99.3	110.9	104.8	108.0	96.7	102.3	91.9	101.3
平成20年	92.2	94.4	89.1	91.9	97.7	95.8	115.9	99.9	102.0	92.0	95.0	89.4	98.5
原													
指													
数													
平成20年6月	99.9	98.0	90.1	93.4	97.0	98.7	117.7	99.7	101.8	96.1	102.0	91.1	100.2
7月	98.5	96.0	89.5	100.8	101.0	98.4	131.4	107.7	112.7	97.1	97.7	96.6	97.9
8月	89.4	94.4	85.3	82.8	87.1	98.7	119.7	92.2	95.2	82.4	83.2	81.7	95.2
9月	92.4	99.0	88.5	87.5	101.7	98.9	120.1	106.4	107.4	93.3	98.0	89.4	103.1
10月	92.3	99.7	89.4	93.9	96.9	97.2	107.0	103.3	115.6	95.0	91.3	98.0	98.9
11月	89.1	88.7	87.6	94.7	96.9	90.8	100.6	97.9	111.3	91.4	85.9	96.0	89.6
12月	83.8	87.1	84.7	99.1	91.0	88.8	97.9	90.2	98.0	91.4	90.2	92.3	85.8
季													
節													
調													
整													
済													
指													
数													
平成20年6月	93.3	96.0	90.1	87.3	96.3	96.8	123.6	96.2	94.2	92.4	102.0	84.6	99.9
7月	90.7	94.2	85.9	93.8	97.3	97.7	118.3	104.1	103.5	94.1	98.3	89.7	99.8
8月	94.3	100.5	89.6	89.2	93.5	97.6	104.2	103.1	113.3	92.4	90.8	93.0	102.7
9月	88.8	96.8	86.8	88.9	98.6	96.8	125.5	103.2	110.0	93.6	94.8	92.2	99.5
10月	87.9	91.2	85.5	90.4	98.8	93.8	114.0	101.1	107.5	91.0	90.7	91.5	95.8
11月	87.6	84.4	86.1	94.6	93.3	91.1	108.7	97.8	107.8	89.4	85.5	92.2	91.0
12月	85.9	85.4	82.6	92.4	91.9	85.0	95.5	88.2	91.4	86.7	88.5	85.2	84.3

[注] 当月は速報値、前月以前は確報値となっている。

業種別、特殊分類別工業出荷指数

(平成17年=100)

(大阪府経済課)

Table showing industrial shipment indices by sector and special classification. Includes columns for sectors like Manufacturing, Iron and Steel, Non-ferrous Metals, etc., and rows for monthly and seasonal indices from Heisei 18 to 20.

[注] 当月は前年同月以前に前年同月同値となっている。

業種別、特殊分類別工業在庫指数

(平成17年=100)

(大阪府経済課)

Table showing industrial inventory indices by sector and special classification. Includes columns for sectors like Manufacturing, Plastics, Textiles, etc., and rows for monthly and seasonal indices from Heisei 18 to 20.

[注] 当月は前年同月以前に前年同月同値となっている。

[注] 電気機械工業、情報通信工業及び電子部品・デバイス工業については(旧)電気機械工業として数値を表示

大阪の就業状況

(平成20年10月～12月平均)

国（総務省）が実施している労働力調査（指定統計第30号）の大阪府分のデータ（毎月約2,700世帯、15歳以上の世帯員約7,000人）の使用について総務省の承認を得て、集計を独立行政法人統計センターに委託し、作成した平成20年10月～12月期の月平均結果の概要は、次のとおりです。

1 労働力人口

(1) 労働力人口の動向

労働力人口(総数)・・・427万人で、前年同期に比べ18万2千人(4.1%)減
 男性・・・・・・・・・・253万1千人で、前年同期に比べ7万6千人(2.9%)減
 女性・・・・・・・・・・173万9千人で、前年同期に比べ10万6千人(5.7%)減

(2) 労働力人口比率の動向

労働力人口比率(総数)・・・56.1%で、前年同期に比べ2.4ポイント低下
 男性・・・・・・・・・・69.4%で、前年同期に比べ1.9ポイント低下
 女性・・・・・・・・・・43.9%で、前年同期に比べ2.7ポイント低下

労働力人口及び労働力人口比率 (単位:千人、%)

		総数	男	女
15歳以上人口	平成19年10～12月	7,613	3,654	3,959
	平成20年10～12月	7,608	3,649	3,960
労働力人口	平成19年10～12月	4,452	2,607	1,845
	平成20年10～12月	4,270	2,531	1,739
	対前年同期増減数	182	76	106
	対前年同期増減率(%)	4.1	2.9	5.7
労働力人口比率	平成19年10～12月(%)	58.5	71.3	46.6
	平成20年10～12月(%)	56.1	69.4	43.9
	対前年同期増減(ポイント)	2.4	1.9	2.7

2 就業者

就業者の動向

就業者数(総数)・・・403万3千人で、前年同期に比べ18万8千人(4.5%)減
 男性・・・・・・・・・・238万1千人で、前年同期に比べ7万6千人(3.1%)減
 女性・・・・・・・・・・165万1千人で、前年同期に比べ11万3千人(6.4%)減

就業者 (単位:千人、%)

	総数	男	女
平成19年10～12月	4,221	2,457	1,764
平成20年10～12月	4,033	2,381	1,651
対前年同期増減数	188	76	113
対前年同期増減率(%)	4.5	3.1	6.4

3 完全失業者

(1) 完全失業者の動向

完全失業者数(総数)・・・23万7千人で、前年同期に比べ6千人(2.6%)増

男性・・・・・・・・・・・・15万人で、前年同期に比べ変動なし

女性・・・・・・・・・・・・8万8千人で、前年同期に比べ7千人(8.6%)増

(2) 完全失業率の動向

完全失業率(総数)・・・5.6%で、前年同期に比べ0.4ポイント上昇

男性・・・・・・・・・・・・5.9%で、前年同期に比べ0.1ポイント上昇

女性・・・・・・・・・・・・5.1%で、前年同期に比べ0.7ポイント上昇

(3) 年齢階級別の動向

年齢階級別(総数)・・・25～54歳の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに増加(上昇)

55～64歳の年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに減少(低下)

男性・・・・・・・・・・・・25～44歳の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに増加(上昇)

15～24歳及び45歳以上の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに減少(低下)

女性・・・・・・・・・・・・15～24歳及び45～64歳の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに増加(上昇)

35～44歳及び65歳以上の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに減少(低下)

年齢階級別完全失業者及び完全失業率

	総 数				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年同期増減	(%)	対前年同期増減	(千人)	対前年同期増減	(%)	対前年同期増減	(千人)	対前年同期増減	(%)	対前年同期増減
総 数	237	6	5.6	0.4	150	0	5.9	0.1	88	7	5.1	0.7
15～24歳	37	0	9.0	0.2	20	3	10.1	1.5	17	3	8.0	1.7
25～34歳	67	1	7.2	0.6	43	2	7.9	0.8	24	1	6.2	0.3
35～44歳	60	13	5.6	1.0	35	13	5.5	1.9	25	1	5.8	0.5
45～54歳	30	2	3.7	0.2	19	1	4.1	0.2	11	3	3.3	0.9
55～64歳	38	5	4.6	0.4	28	9	5.3	1.6	9	3	3.0	1.2
65歳以上	6	3	2.6	0.0	5	2	3.1	0.1	1	1	1.4	0.2

大 阪 府 の

年 月	(1) 世帯数 (月初)		(2) 人 口 (月初)		(3)雇用指数 (製造業) (17年 = 100)	(4) 有 効 求人倍率	(5)全産業平均賃金		(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積
	世帯	人	自然増加	社会増加			現金給与 総 額	名目指数 (17年 = 100)			
平成16年	3,624,293	8,818,874	15,309	11,994	102.4	0.83	415,649	100.0	99.2	100.5	11,492
17	3,654,293	8,817,166	8,248	9,956	100.0	0.95	416,202	100.0	100.0	100.0	12,186
18	3,701,077	8,822,241	7,853	2,778	99.2	1.06	422,150	101.4	98.5	97.0	12,087
19	3,741,252	8,828,402	6,462	301	97.1	1.04	409,640	99.8	99.0	97.7	10,443
20	3,784,465	8,833,777	5,079	296	...	0.94	95.3	102.6	10,153
19年 8月	3,737,593	8,828,723	1,299	1,027	97.7	r1.29	326,983	79.7	99.9	96.2	885
9	3,740,297	8,829,148	1,036	611	97.9	r1.25	328,458	80.0	97.0	94.3	426
10	3,741,252	8,828,402	838	1,584	96.8	r1.21	325,858	79.4	100.4	96.1	1,205
11	3,744,697	8,831,841	1,339	2,100	97.3	r1.16	344,029	83.8	98.0	97.2	757
12	3,747,185	8,832,242	516	115	97.1	r1.10	809,227	197.2	100.6	97.5	738
20年 1月	3,748,546	8,832,161	87	168	97.4	r1.05	318,984	77.7	96.8	110.8	741
2	3,748,558	8,830,059	671	1,431	97.4	r1.06	323,405	78.8	99.5	110.0	797
3	3,749,439	8,827,485	464	2,110	97.3	r1.03	332,396	81.0	95.3	111.7	1,048
4	3,757,074	8,821,818	185	5,482	99.4	r1.01	334,950	81.6	97.8	99.2	1,130
5	3,770,308	8,831,579	216	9,545	99.3	r0.98	331,132	80.7	99.4	98.3	976
6	3,774,051	8,832,576	596	401	99.3	r0.94	606,320	147.8	96.4	99.9	773
7	3,776,775	8,832,764	835	647	99.2	r0.92	503,353	122.7	97.1	99.2	988
8	3,779,519	8,832,712	930	982	98.4	r0.91	315,161	76.8	97.6	99.1	905
9	3,781,751	8,832,949	849	612	98.4	r0.88	324,416	79.1	96.0	99.2	665
10	3,784,465	8,833,777	1,030	202	98.5	r0.85	322,413	78.6	93.3	99.7	759
11	3,788,138	8,836,048	932	1,339	98.6	r0.82	332,377	81.0	r90.2	r102.8	661
12	3,789,718	8,835,473	56	631	98.4	r0.81	788,289	192.1	p84.8	p101.8	710
21年 1月	3,791,157	8,835,919	184	262	...	0.74
2	3,791,100	8,834,433	880	606
資料出所	大阪府統計課					大阪労働局	大阪府統計課				国土交通省

[注] (1)、(2)各年は10月1日現在の推計、印は国勢調査。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、産業はサービス業を含む。各年は月平均。(4)各月は季節調整値、各年は年度平均。(6)、(7)は17年 = 100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。

全 国 の

年 月	(1) 推計人口 (月初)		(2) 労働力人口 (月初)		(3)雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有 効 求人倍率	(5) 全産業平均賃金		(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工住宅 新設戸数
	千人	人	万人	万人			現金給与 総 額	名目指数 (17年=100)			
平成16年	127,787	102,622	6,329	313	99.9	0.83	376,964	99.0	98.7	94.7	1,193
17	127,768	8,570	6,356	294	100.0	0.95	380,438	100.0	100.0	99.2	1,249
18	127,770	295	6,382	275	100.9	1.06	384,401	101.0	104.5	102.7	1,285
19	127,771	2,314	6,412	257	101.8	1.04	377,731	100.7	107.4	104.0	1,036
20	r103.2	0.88	r379,497	r101.2
19年 8月	127,785	7,121	6,446	249	102.1	r1.04	311,171	83.0	109.7	103.7	63
9	127,746	9,997	6,422	269	102.1	r1.03	303,649	81.0	108.0	104.2	63
10	127,771	6,442	6,424	271	102.2	r1.02	306,409	81.8	110.0	104.9	77
11	127,775	4,158	6,433	246	102.3	r1.00	328,795	87.7	108.4	105.8	84
12	127,768	9,272	6,396	231	102.2	r1.00	720,733	192.3	109.2	105.5	87
20年 1月	127,735	20,657	6,321	256	102.0	r0.99	313,444	83.7	108.5	105.3	87
2	127,716	16,682	6,292	266	102.1	r0.98	306,545	81.8	110.2	105.4	83
3	127,678	13,237	6,336	268	102.1	r0.95	321,390	85.8	106.6	105.5	84
4	127,687	5,704	6,429	275	104.1	r0.93	314,347	83.9	106.3	104.2	98
5	127,662	628	6,478	270	104.1	r0.93	310,063	82.7	109.3	104.7	91
6	127,684	3,964	6,451	265	104.0	r0.90	578,170	154.3	107.0	105.9	101
7	127,704	7,865	6,406	256	104.0	r0.88	441,373	117.8	108.3	105.8	97
8	127,705	6,022	6,405	272	103.7	r0.85	312,883	83.5	104.5	105.5	97
9	r127,663	r10,894	6,393	271	103.4	r0.83	303,940	81.1	105.7	107.6	97
10	p127,690	p4,388	6,388	255	103.3	r0.80	306,109	81.7	102.3	109.5	92
11	p127,690	p 9,205	6,391	256	103.2	r0.76	326,431	87.1	93.6	110.4	84
12	p127,680	...	6,331	270	r102.8	r0.73	r715,290	r190.9	r84.4	r110.5	82
21年 1月	p127,650	p102.0	0.67	p308,230	p82.3	p76.0	p108.1	...
2	p127,630
資料出所	総務省統計局				厚生労働省		経済産業省			国土交通省	

[注] (1)推計人口の各年は10月1日現在、印は国勢調査。(2)各年は平均。(3)、(5)毎月勤労統計調査による30人以上の事業所のもの、各年は月平均。(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値、各年は年度平均。(6)、(7)は17年 = 100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。(8)各年は年度計。

主要指標

(9) 着工住宅 新設戸数	(10) 自動車保有台数 (年月末)	(11) 大型小売店販売額		(12) 外国貿易		(13) 企業倒産		(14) 銀行勘定(年月)		年月
		百貨店	スーパー	輸出	輸入	件数	負債金額	預金	貸出	
戸	台	百万円		百万円		件	百万円	億円		
85,977	3,803,923	1,069,030	876,976	6,544,825	6,315,742	1,905	1,420,117	505,183	416,175	平成16年
92,271	3,821,666	1,077,109	866,613	6,860,796	7,178,176	2,045	1,335,178	515,884	406,708	17
95,671	3,810,636	1,069,054	857,329	7,803,611	8,212,770	2,080	433,055	519,829	402,193	18
78,285	3,782,472	1,045,938	896,118	8,716,158	8,751,061	2,059	430,197	527,556	396,058	19
76,328	3,759,388	996,753	910,837	8,706,510	8,812,392	2,148	687,786	528,056	383,949	20
5,594	3,807,983	73,774	75,467	751,321	740,217	159	24,147	519,122	387,900	19年 8月
3,730	3,814,909	73,023	70,254	802,854	694,562	163	18,080	519,044	392,737	9
4,899	3,809,945	82,772	73,176	813,246	777,220	157	84,404	519,122	386,158	10
5,436	3,783,756	95,985	75,009	740,292	756,691	189	42,992	526,870	388,586	11
6,136	3,782,472	119,612	92,360	783,436	761,241	137	19,632	527,556	396,058	12
6,286	3,782,129	88,225	77,822	658,177	731,498	201	42,850	523,094	391,549	20年 1月
7,381	3,784,445	75,370	68,908	716,275	668,190	157	40,049	526,282	391,731	2
6,381	3,769,969	87,996	73,937	793,821	746,789	195	94,217	534,377	396,184	3
8,443	3,822,856	78,175	73,842	740,494	741,713	167	33,015	529,925	388,159	4
4,889	3,769,431	77,789	74,956	742,936	744,365	166	80,970	529,091	389,395	5
6,468	3,772,419	81,846	74,316	762,395	784,052	179	68,332	527,240	389,395	6
6,410	3,774,661	96,426	78,180	794,914	806,507	184	65,873	522,224	388,501	7
7,072	3,772,433	70,829	76,648	795,410	750,546	169	42,273	522,138	387,255	8
5,738	3,776,161	68,845	69,844	838,580	781,109	196	57,244	522,205	383,810	9
6,234	3,771,613	76,562	73,676	775,057	796,839	174	30,887	520,707	383,724	10
5,443	3,773,373	87,992	77,138	581,574	653,129	173	37,893	526,786	378,064	11
5,583	3,759,388	106,698	91,568	506,873	607,656	187	94,183	528,056	383,948	12
...	3,756,717	79,895	77,247	362,534	554,640	200	91,730	527,368	382,622	21年 1月
...	197	50,747	2
国土交通省	近畿運輸局	経済産業省	大阪税関	(株)東京商工リサーチ	大阪銀行協会	資料出所				

[注] (10)各年月末現在。(11)従業者50人以上の小売店。(12)大阪港・堺港・岸和田港・関西空港の合計額。
(13)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)各年月末現在。

主要指標

(9) 大型小売店販売額	(10) 貿易		(11) 国際収支				(12) 外貨準備高 (年月末)	(13) 企業倒産 件数	(14) 日本銀行券 発行高	(15) 国内銀行勘定 (年月末)		年月
			經常収支		貿易収支					実質預金	貸出	
百貨店	スーパー	輸出	輸入	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	件	十億円	十億円		
88,536	126,139	61,170	49,217	186,184	139,022	37,061	844,543	13,679	77,956	518,681	404,000	平成16年
87,629	125,654	65,657	56,949	182,591	103,348	26,418	846,897	12,998	79,271	526,410	408,548	17
86,440	125,010	75,246	67,344	198,488	94,643	21,183	895,320	13,245	79,837	528,667	415,577	18
84,652	127,336	83,931	73,136	247,938	123,223	24,971	973,365	14,091	81,278	545,043	417,639	19
r80,788	r128,756	81,048	p78,892	p162,803	p40,338	p 22,365	1,030,647	15,646	81,478	557,055	r436,848	20
5,744	10,950	7,035	6,291	20,811	8,762	1,920	932,157	1,203	75,206	537,367	410,698	19年 8月
6,028	9,884	7,255	5,647	29,259	17,707	1,602	945,601	1,047	75,630	539,146	412,689	9
6,862	10,298	7,506	6,507	22,065	11,434	2,899	954,484	1,260	75,589	537,650	409,110	10
7,565	10,564	7,269	6,484	17,058	9,076	1,141	970,185	1,213	75,849	543,703	410,485	11
9,592	13,084	7,434	6,567	15,891	9,968	3,099	973,365	1,097	81,278	545,043	417,639	12
7,399	11,400	6,408	6,498	11,637	713	2,516	996,044	1,174	76,256	544,303	415,481	20年 1月
5,833	9,706	6,975	6,012	25,142	10,311	1,013	1,007,981	1,194	76,358	545,761	416,205	2
7,231	10,472	7,683	6,574	29,024	12,456	512	1,015,587	1,347	76,462	552,339	419,419	3
6,381	10,431	6,891	6,416	13,859	5,985	3,932	1,003,836	1,215	77,331	553,271	416,295	4
6,405	10,546	6,809	6,451	19,804	4,973	98	996,975	1,290	75,570	552,339	417,050	5
6,442	10,466	7,154	7,035	4,716	2,490	2,472	1,001,549	1,324	76,291	557,422	418,996	6
7,716	10,945	7,629	7,546	15,693	3,074	2,237	1,004,658	1,372	76,034	552,087	418,601	7
5,567	10,964	7,054	7,386	10,610	1,412	1,159	996,741	1,254	75,927	550,821	418,867	8
5,731	9,859	7,364	7,278	15,646	3,202	1,525	995,890	1,408	75,493	552,083	420,719	9
6,369	10,299	6,924	6,991	p9,605	p1,458	p 2,777	977,723	1,429	76,612	548,134	423,809	10
7,058	10,747	5,325	5,550	p5,812	p 934	p 908	1,002,861	1,277	76,595	554,497	428,411	11
r8,658	r12,919	r4,832	p5,154	p1,254	p 1,979	p 3,217	1,030,647	1,362	81,478	557,055	r436,848	12
p6,705	p11,362	p 1,728	p 8,444	p 2,558	1,010,958	1,360	76,850	554,956	433,735	21年 1月
...	1,009,354	1,318	2
経済産業省	財務省	(株)東京商工リサーチ	日本銀行	資料出所								

[注] (9)従業者50人以上の小売店。(10)通関実績。(13)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)(15)各年月末現在。

指 標

大 阪 府 の 主 要 指 標(つづき)

年 月	(15)	(16)	(17) 消費者	(18) 家 計			(19)	(20)	(21)
	手 形 交 換 高	株 価 指 数 (43.1.4=100)	物 価 指 数 (17年 = 100)	実 収 入	消 費 支 出	可 処 分 所 得	平 均 消 費 性 向	交 通 事 故 発 生 件 数	刑 法 犯 認 知 件 数
	億 円			円			件	件	件
平成16年	630,205	1,110.09	101.0	406,338	281,256	352,575	79.8	67,593	255,697
17	561,455	1,294.22	100.0	66,105	249,511
18	472,398	1,757.70	100.1	62,834	232,451
19	443,661	1,883.45	100.0	59,062	216,303
20	...	1,361.07	100.7	53,769	p201,825
19年 8月	34,866	1,836.71	100.0					5,347	18,407
9	31,729	1,796.42	100.1					4,533	17,307
10	38,362	1,865.11	100.6	5,216	20,286
11	32,013	1,711.10	100.1					4,819	19,351
12	34,460	1,710.05	100.2					5,567	17,456
20年 1月	37,038	1,526.57	99.7	3,954	16,893
2	31,396	1,529.93	99.7					4,437	16,260
3	37,946	1,410.03	100.1					4,520	17,568
4	35,140	1,490.42	100.4	4,571	17,190
5	30,976	1,596.89	100.7					4,537	17,146
6	45,512	1,607.90	100.9					4,350	16,666
7	34,027	1,504.12	100.9	4,698	17,840
8	27,573	1,441.26	101.0					4,311	15,772
9	39,330	1,339.29	101.3					4,143	17,779
10	33,476	1,029.09	101.5	4,801	17,769
11	25,877	951.42	101.0					4,274	15,760
12	39,110	905.97	100.8					5,173	p15,235
21年 1月	29,976	910.56	r100.4	3,855	13,510
2	p100.1				
資料出所	大阪手形 交 換 所	大阪証券 取 引 所	総 務 省	大 阪 府 統 計 課			大 阪 府 警 察 本 部		

[注] (16)第一部、第二部上場の300種平均。(17)大阪市内のもの。
(18)、(19)各年は1ヶ月平均。18年からは国のホームページ提供のみ。

全 国 の 主 要 指 標(つづき)

年 月	(16)	(17)東証	(18)	(19)企業	(20)消費者	(21) 家 計			(22)	(23) G. D. P
	手 形 交 換 高	株 価 指 数 (43年=100)	財 政 資 金 対 民 間 収 支 戻	物 価 指 数 (17年=100)	物 価 指 数 (17年=100)	実 収 入	消 費 支 出	可 処 分 所 得	平 均 消 費 性 向	国 内 総 生 産 (名 目)
	十 億 円		十 億 円			円			%	億 円
平成16年	603,445	1,120.07	65,318	98.4	100.3	530,028	330,836	444,966	74.4	4,983,284
17	529,120	1,270.09	37,793	100.0	100.0	522,629	328,649	439,672	74.7	5,017,344
18	477,925	1,625.92	40,765	102.2	100.3	525,254	320,026	441,066	72.6	5,073,648
19	463,260	1,663.69	37,198	104.0	100.3	527,129	322,840	441,070	73.2	5,158,048
20	432,975	1,187.82	...	108.8	101.7	534,235	324,929	442,749	73.4	...
19年 8月	40,767	1,606.10	4,928	104.6	100.6	466,197	322,131	392,145	82.1	
9	33,296	1,562.37	204	104.5	100.6	430,045	310,549	361,301	86.0	
10	39,394	1,619.67	2,743	104.8	100.9	469,361	327,103	395,902	82.6	1,351,402
11	35,545	1,504.90	4,984	105.0	100.7	434,113	302,865	364,251	83.1	
12	37,850	1,510.22	421	105.4	100.9	946,818	379,079	804,718	47.1	
20年 1月	37,340	1,337.71	10,914	105.7	100.7	437,310	340,407	365,728	93.1	1,265,291
2	34,304	1,328.42	5,086	106.2	100.5	476,234	297,357	402,973	73.8	
3	41,004	1,228.87	2,643	106.7	101.0	452,625	340,477	378,687	89.9	
4	36,493	1,294.08	2,830	107.6	100.9	469,044	343,114	380,930	90.1	p1,273,874
5	33,692	1,373.83	6,357	108.9	101.7	434,683	314,302	338,300	92.9	
6	42,747	1,380.74	6,506	109.9	102.2	735,719	307,944	592,990	51.9	
7	35,644	1,290.26	10,828	112.2	102.4	586,616	330,630	482,873	68.5	p1,234,109
8	30,349	1,247.10	4,443	112.3	102.7	487,699	321,575	411,601	78.1	
9	38,851	1,165.80	846	111.6	102.7	432,961	305,224	358,853	85.1	
10	36,293	913.49	3,821	110.0	102.6	479,352	312,975	403,748	77.5	p1,302,945
11	27,506	857.92	4,110	107.9	101.7	439,339	309,824	366,685	84.5	
12	38,752	827.40	1,958	106.6	101.3	968,040	363,135	819,770	44.3	
21年 1月	30,894	819.66	10,622	r105.4	100.7	443,268	321,865	369,230	87.2	
2	p105.0
資料出所	全国銀行協 会 連 合 会	東京証券 取 引 所	日 本 銀 行	総 務 省 統 計 局			内 閣 府			

[注] (17)東京市場第1部上場全銘柄。(18)各年は年度合計、は受超。(19)国内企業物価指数の総平均。
(21)、(22)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。(23)93SNAによる原系列。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人口動態							(2) 住民登録人口移動		
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増加	死産	婚姻	離婚	転出	転入	(3)社会増加
平成18年	77,641	69,007	204	8,634	2,150	53,142	20,465	172,525	166,172	6,353
19	76,913	70,281	204	6,632	2,110	51,994	20,329	169,836	164,884	4,952
20	165,157	161,589	3,568
20年 8月	6,636	5,791	21	845	138	4,171	1,647	11,437	10,811	626
9	6,560	5,367	8	1,193	130	3,573	1,596	11,044	10,100	944
10	6,694	5,892	19	802	184	4,360	1,794	12,275	11,635	640
11	9,231	8,655	576
12	9,531	9,166	365
21年 1月	10,398	9,804	594

[注] (1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

(3)「」は転出超過。

百貨店販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額		前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%									
平成18年	1,069,054	99.3	368,981	147,692	289,068	22,305	38,045	177,168	25,794	46,749	
19	1,045,938	97.8	354,048	143,064	284,855	24,911	38,234	174,808	26,018	44,950	
20	996,753	95.3	335,021	136,045	283,322	17,258	35,245	164,905	24,958	41,841	
20年 8月	70,829	96.0	20,582	9,965	21,513	1,204	2,664	12,595	2,306	2,317	
9	68,845	94.3	23,666	10,012	17,345	1,101	2,452	12,345	1,924	2,208	
10	76,562	92.5	27,959	10,626	20,118	1,096	2,616	12,281	1,866	2,489	
11	87,992	91.7	29,484	10,380	28,640	1,195	3,227	12,962	2,104	4,419	
12r	106,698	89.2	28,044	14,007	40,410	1,273	3,887	16,800	2,276	6,288	
21年 1月p	79,895	90.6	33,405	11,368	18,831	1,034	2,657	10,547	2,054	2,005	

[注] 百貨店とは、日本標準産業分類5511(衣・食・住にわたる商品を小売りし、従業者50人以上)の商店のうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令都市の場合3,000㎡)以上の商店。
商品券は、総額に含まれない。

スーパー販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額		前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%									
平成18年	857,329	98.9	116,149	23,626	516,551	8,608	43,506	144,358	4,531	2,158	
19	896,118	104.5	113,984	23,346	552,119	7,853	44,205	150,635	3,975	2,036	
20	910,837	101.6	107,221	22,151	580,938	7,456	44,734	144,504	3,834	1,952	
20年 8月	76,648	101.6	7,696	1,626	50,771	496	3,551	12,189	318	161	
9	69,844	99.4	6,573	1,560	46,911	477	3,232	10,787	304	129	
10	73,676	100.7	8,746	1,546	47,745	645	3,531	11,128	335	110	
11	77,138	102.8	10,090	1,607	48,669	805	3,897	11,735	336	134	
12r	91,568	99.1	10,609	1,866	57,318	834	4,684	15,903	354	236	
21年 1月p	77,247	99.3	9,491	1,843	49,457	586	3,739	11,803	328	214	

[注] スーパーとは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店であって、売場面積が1,500㎡以上の商店。
商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。
商品券は、総額に含まれない。

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車			乗合用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		総数	うち小型車	うち軽自動車		総数	普通車	小型車	軽四輪車		
平成18年	3,810,636	752,865	229,374	404,787	9,008	2,743,036	904,525	1,276,318	562,193	70,537	235,190
19	3,782,472	743,461	226,894	397,273	9,091	2,721,559	910,957	1,219,805	590,797	69,125	239,236
20	3,759,388	727,042	214,106	391,004	9,255	2,716,810	908,611	1,189,704	618,495	65,785	240,496
20年 8月	3,772,433	737,266	225,219	391,607	9,162	2,717,483	908,780	1,198,660	610,043	68,513	240,009
9	3,776,161	737,408	225,247	391,382	9,183	2,720,560	909,917	1,197,658	612,985	68,604	240,406
10	3,771,613	736,354	224,799	390,713	9,192	2,717,151	908,425	1,194,172	614,554	68,395	240,521
11	3,773,373	737,655	224,708	391,679	9,180	2,717,747	908,659	1,192,454	616,634	68,369	240,422
12	3,759,388	727,042	214,106	391,004	9,255	2,716,810	908,611	1,189,704	618,495	65,785	240,496
21年 1月	3,756,717	725,491	213,839	389,693	9,256	2,715,951	907,997	1,187,949	620,005	65,839	240,180

[注] 各年月末現在。

外国貿易額

(大阪税関)

年 月	総 額		大 阪 港		堺 港		岸 和 田 港		関 西 空 港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円		百万円		百万円		百万円		百万円	
平成18年	7,803,611	8,212,770	2,942,507	3,881,016	370,975	1,385,505	8,752	79,587	4,481,377	2,866,662
19	8,716,158	8,751,061	3,402,243	4,342,100	466,313	1,380,562	11,912	79,052	4,835,690	2,949,347
20	r8,706,510	p8,812,392	r3,489,485	p4,129,614	r565,341	p1,773,080	r16,075	p91,444	r4,635,609	p2,818,254
20年 8月	795,410	750,546	315,227	340,174	53,115	181,878	1,203	5,901	425,865	222,593
9	838,580	781,109	313,812	382,349	54,760	144,749	2,365	5,229	467,643	248,782
10	775,057	796,839	291,978	388,791	39,175	160,308	1,272	10,837	442,632	236,903
11	581,574	653,129	224,612	326,454	26,558	119,146	591	6,780	329,813	200,749
12	r505,977	r607,729	r221,227	r315,695	r28,801	r96,358	r951	r6,223	r254,998	r189,454
21年 1月	r361,404	p555,128	r151,251	p312,472	r19,689	p69,460	r623	p3,986	r189,841	p169,210

[注] 1. 通関実績による。

2. 関西空港には平成19年6月までは大阪航空貨物出張所を含んでいたが、平成19年7月以降は関西空港税関支署のみを計上。

建 築 動 態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着 工 建 築 物											
	総 数		建 築 主 別									
			官公庁		会 社 ・ 団 体		個 人					
	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積				
	百万円		m ²		百万円		m ²		百万円		m ²	
平成18年	2,041,994	12,087,371	124,863	644,545	1,453,805	8,802,115	463,326	2,640,711				
19	1,665,345	10,443,065	52,007	302,739	1,216,359	7,875,181	396,979	2,265,145				
20	1,845,793	10,153,489	62,066	310,501	1,367,784	7,549,062	415,943	2,293,926				
20年 7月	169,416	987,768	9,383	58,007	125,338	737,910	34,695	191,851				
8	155,528	905,029	4,909	17,977	109,375	663,478	41,244	223,574				
9	117,586	665,273	6,852	31,797	71,723	421,844	39,011	211,632				
10	130,369	758,586	4,508	26,613	89,738	533,587	36,123	198,386				
11	126,108	661,338	1,306	4,497	94,911	491,054	29,891	165,787				
12	117,158	709,595	10,474	45,517	74,647	483,609	32,038	180,469				
年 月	着 工 建 築 物			着 工 住 宅			(5) 滅 失 建 物					
	構 造 別 床 面 積			(4) 総 数		(うち) 新設住宅		(うち) 住 宅				
	(1)木造	(2)鉄筋コンクリート	(3)その他	戸 数	床面積	戸 数	床面積	戸 数	床面積			
	m ²	m ²	m ²	戸	m ²	戸	m ²	戸	m ²			
平成18年	2,890,871	5,136,548	4,059,952	97,430	7,628,643	95,671	7,370,736	483,461	4,953	431,231		
19	2,565,613	3,730,919	4,146,533	79,751	6,292,761	78,285	6,113,654	445,582	4,028	416,099		
20	2,525,727	3,533,493	4,094,269	77,731	6,147,030	76,328	5,959,526		
20年 7月	214,168	304,343	469,257	6,519	526,024	6,410	512,836	37,931	384	35,310		
8	258,230	312,001	334,798	7,197	554,353	7,072	542,505	38,845	382	36,696		
9	233,659	209,113	222,501	5,849	470,144	5,738	451,422	44,994	418	39,079		
10	212,259	247,071	299,256	6,379	519,964	6,234	493,461	34,954	347	33,523		
11	183,108	277,735	200,495	5,530	430,170	5,443	419,823		
12	202,685	271,014	235,896	5,740	460,173	5,583	441,274		

[注] (1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。

(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。

(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。

(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。

(5)除却と災害の木造合計。

都 市 別 建 築 動 態 (着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建 築 物		新 設 住 宅		都 市	(1) 建 築 物		新 設 住 宅	
	20年11月	20年12月	20年11月	20年12月		20年11月	20年12月	20年11月	20年12月
大 阪 市	m ²	m ²	戸	戸	河 内 長 野 市	m ²	m ²	戸	戸
大 塚 市	213,831	230,158	1,743	1,859	松 原 市	4,605	8,776	51	25
岸 和 田 市	52,099	74,914	532	448	大 東 市	3,209	3,140	32	22
豊 中 市	6,707	10,706	66	80	和 泉 市	5,151	4,359	51	31
池 田 市	24,472	24,517	253	216	箕 面 市	14,190	13,075	124	46
吹 田 市	2,781	4,345	16	63	柏 原 市	23,862	9,309	203	78
泉 佐 野 市	56,882	33,588	542	405	羽 曳 野 市	1,848	4,363	20	38
高 槻 市	2,277	4,190	16	21	門 真 市	9,473	5,177	27	42
貝 塚 市	16,428	17,086	150	181	摂 津 市	4,268	6,057	55	53
守 口 市	4,781	34,387	28	64	高 石 市	7,170	3,279	27	41
枚 方 市	14,794	5,191	95	57	藤 井 寺 市	1,697	890	14	5
茨 木 市	27,532	33,225	150	219	大 阪 市	2,753	2,537	31	20
八 尾 市	42,583	42,907	229	336	泉 南 市	22,291	70,146	157	756
泉 佐 野 市	43,114	21,365	459	72	四 條 畷 市	2,556	2,543	23	25
富 田 市	4,706	9,662	47	57	交 野 市	1,464	2,527	11	18
寝 屋 川 市	3,446	3,385	35	34	大 阪 狭 山 市	7,086	2,798	68	45
	11,526	7,609	91	87	阪 南 市	2,050	2,751	19	25
						11,884	2,110	26	18

[注] (1)床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

(社)大阪銀行協会

年月	預金	借入金	コールマネー	貸出金	コールローン	有価証券	現金・預け金
	億円						
平成18年	519,829	1,780	659	402,193	1,662	27,814	11,241
19	527,556	1,394	302	396,058	1,250	25,105	12,130
20	528,056	2,310	901	383,949	700	20,629	14,362
20年 8月	522,138	1,781	579	387,255	2,450	22,653	9,154
9	522,205	1,712	2,490	383,810	1,081	21,206	12,022
10	520,707	2,312	1,176	383,724	2,202	20,799	10,040
11	526,786	2,143	588	378,064	2,011	21,675	11,578
12	528,056	2,310	901	383,948	700	20,629	14,362
21年 1月	527,368	2,032	652	382,622	2,754	22,091	10,465

【注】各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(近畿財務局・商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		第2地銀協		信用金庫		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	貯金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
	億円		億円		億円		億円		億円		億円		億円	億円
平成18年	2,943	10,666	15,568	4,741	27,635	27,863	63,300	41,525	16,107	10,463	36,093	7,786	8,783	9,002
19	3,075	10,619	15,615	3,163	28,844	30,269	65,181	41,602	16,969	11,175	37,636	8,436	8,298	8,163
20	3,084	10,440	14,564	4,039	17,570	10,997	38,256	8,646	7,886	7,870
20年 9月	3,002	10,255	15,279	3,138	28,407	30,368	65,149	41,101	17,533	11,028	37,801	8,597	7,779	7,867
10	2,959	10,124	14,232	3,348	27,993	30,103	64,678	40,865	17,257	10,970	37,768	8,628	7,787	7,803
11	3,134	10,293	14,215	3,946	29,137	30,206	64,728	41,133	17,258	10,999	37,830	8,639	7,850	7,798
12	3,084	10,440	14,564	4,039	17,570	10,997	38,256	8,646	7,886	7,870
21年 1月	3,141	10,359	14,999	4,048	17,408	11,042	38,038	8,630	7,759	7,847
2	3,193	10,435	14,985	3,911	17,558	11,008	38,192	8,606	7,765	7,909

【注】1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。
2. 各年月末現在。
3. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月より設備貸与機関貸付を除く。

大阪証券市場株式売買高

(大阪証券取引所)

年月	売 買 高					売 買 代 金					300種平均 株価指数 (43.1.4=100)
	総 数	立 会 場 内			立会場外	総 額	立 会 場 内			立会場外	
		普通取引	当日取引	発行日 引			普通取引	当日取引	発行日 引		
	千株					百万円					
平成18年	11,207,377	10,225,245	-	35	982,095	28,437,246	26,751,581	-	103	1,683,555	1,757.70
19	10,019,215	9,261,523	-	-	757,661	31,137,696	29,912,189	-	-	1,225,479	1,883.45
20	10,410,545	10,088,493	-	-	322,050	24,357,869	23,882,978	-	-	474,888	1,361.07
20年 8月	662,369	622,984	-	-	39,382	1,908,209	1,872,667	-	-	35,539	1,441.26
9	801,504	770,285	-	-	31,217	1,780,280	1,733,493	-	-	46,784	1,339.29
10	876,604	848,429	-	-	28,172	1,945,723	1,903,384	-	-	42,336	1,029.09
11	798,755	777,295	-	-	21,458	1,214,716	1,178,205	-	-	36,508	951.42
12	900,413	886,195	-	-	14,216	1,196,943	1,183,208	-	-	13,732	905.97
21年 1月	661,108	647,469	-	-	145,122	1,132,251	1,116,764	-	-	384,426	910.56

【注】第一部、第二部上場の合計。

手形交換状況

(大阪手形交換所・日本銀行「金融経済統計月報」)

年月	交 換 高		不渡手形		取引停止処分		全 国 交 換 高	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
	千枚	億円	枚	億円	枚	百万円	千枚	億円
平成18年	19,522	472,398	23,097	468	2,069	3,335	134,230	4,779,250
19	18,003	443,661	21,102	350	1,964	3,040	123,570	4,632,613
20	16,426	417,402	23,183	618	2,447	3,773	112,001	4,329,746
20年 8月	1,112	27,573	1,582	41	180	224	7,547	303,489
9	1,460	39,330	2,720	64	230	320	10,039	388,508
10	1,313	33,476	1,919	40	208	222	8,929	362,933
11	1,051	25,877	1,297	38	202	404	7,078	275,063
12	1,541	39,110	2,091	36	258	450	10,336	387,522
21年 1月	1,156	29,976	1,602	32	177	196	7,859	308,944

【注】1. 取引停止処分は店舗届出による件数。 2. 不渡手形は返還日による月合計。

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般					中高年齢者等		日雇		人材銀行		
	新規求職者数	就職件数	就職率	新規求人数	充足数	新規求職者数	就職率	有効求職者数	就労実人員	新規求人数	新規求職申込件数	就職件数
平成17年度	人	件	%	人			%	人			件	
18	40,941	12,035	29.4	67,481	13,135	13,894	27.7	11,556	0	717	667	132
19	39,212	11,982	30.6	72,893	13,098	13,167	29.4	9,632	0	748	588	118
20年 8月	37,465	11,216	29.9	64,134	12,336	12,852	29.2	8,274	0	553	555	94
9	34,980	9,657	27.6	50,484	10,691	12,022	28.2	7,307	0	376	523	100
10	39,767	11,192	28.1	49,872	12,350	13,765	27.8	7,161	0	409	585	105
11	43,916	11,964	27.2	54,547	13,102	15,571	26.8	7,146	0	415	632	108
12	32,940	9,812	29.8	43,191	10,776	11,509	30.5	7,131	0	347	532	65
21年 1月	31,667	8,543	27.0	40,165	9,318	10,960	28.1	7,048	0	282	555	77
2	48,138	9,130	19.0	50,760	9,845	16,920	18.3	7,022	0	321	629	65

[注] 1. 就職率 = 就職件数 ÷ 新規求職申込件数。
2. 各年度は月平均。

会社倒産状況

(株)東京商工リサーチ関西支社)

年月	総数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成18年	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
19	2,080	433,055	331	60,923	559	97,840	490	64,217	108	7,688	489	104,325	103	98,062
20	2,059	430,197	312	73,961	581	88,040	488	48,724	102	36,187	483	130,480	93	52,445
20年 9月	2,148	687,786	352	137,391	595	161,952	513	67,165	123	31,290	449	71,393	116	218,595
10	196	57,244	30	7,333	59	19,923	46	7,483	12	8,128	40	11,887	9	2,490
11	174	30,887	25	5,300	56	8,739	44	7,881	11	920	34	2,820	4	5,227
12	173	37,893	31	4,343	58	13,895	40	6,458	11	2,060	26	5,972	7	5,165
21年 1月	187	94,183	30	18,178	44	12,127	47	4,361	12	4,847	42	2,007	12	52,663
2	200	91,730	40	7,726	56	7,652	39	5,162	10	1,300	39	1,506	16	68,384
	197	50,747	30	10,460	49	8,724	47	5,837	9	460	48	3,156	14	22,110

[注] 1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。
2. その他は、上記以外のものである。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般					就職促進給付金		日雇		
	被保険者数 (年度末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	支給人員	支給金額	被保険者 手帳交付数	受給者 実人員	支給金額
平成17年度	人	件	人		千円	人	千円	件	人	千円
18	3,077,480	13,698	44,961	10,434	6,109,392	1,839	308,121	802	7,007	564,062
19	3,135,603	13,071	41,556	9,824	5,578,677	2,143	351,515	623	5,256	402,732
20年 8月	3,209,635	12,482	40,682	9,648	5,443,537	2,179	360,664	527	4,439	340,429
9	3,271,383	11,531	42,962	10,603	5,512,280	2,242	385,411	528	4,007	299,401
10	3,266,927	12,375	43,878	10,064	5,843,827	1,911	321,470	659	3,922	316,094
11	3,262,953	14,492	43,970	10,469	6,251,045	2,287	381,498	785	3,840	294,813
12	3,263,857	10,277	40,115	8,943	4,968,097	2,233	375,152	459	3,936	276,401
21年 1月	3,261,562	9,592	42,847	10,021	5,466,863	2,157	371,179	460	3,872	241,128
2	3,244,707	16,120	41,737	8,769	6,083,222	1,971	328,055	313	4,064	433,325

[注] 各年度は月平均。

政府管掌健康保険給付状況

(大阪社会保険事務局保険部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件数	金額	件数	金額	件数	日数	金額
平成17年度		人	件	万円	件	万円	件	日	万円
18	127,844	1,650,773	23,600,124	28,351,754	1,922,834	5,270,973	72,800	2,344,707	1,249,167
19	130,868	1,638,596	24,275,929	26,416,949	2,139,593	5,484,875	73,467	2,352,021	1,240,576
20年 2月	134,577	1,673,312	24,794,439	28,132,945	2,284,724	5,328,569	74,039	2,409,433	1,425,277
3	...	1,678,487	2,108,669	2,374,573	191,527	434,849	6,023	203,604	123,872
4	...	1,673,312	2,214,033	2,507,352	187,062	434,177	6,480	208,880	126,894
5	...	1,676,801	2,080,028	2,363,896	184,367	392,629	5,552	181,336	108,890
6	...	1,677,282	2,125,447	2,396,948	188,155	421,919	6,239	202,903	125,068
7	...	1,678,379	2,087,692	2,404,305	196,704	435,258	6,087	198,065	121,023
8	...	1,676,234	192,066	393,762	5,796	186,144	114,267

[注] 1. 事業所・被保険者数の各年度計は年度末現在。
2. 大阪社会保険事務局の取扱いである。
3. 現物給付とは保険医療機関にかかった医療費(ただし一部負担金を除く)。
4. 現金給付とは被保険者に対して行う現金による給付。

生活保護状況

(大阪府社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費					
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	
	世帯	人	人				百万円					
平成16年度	141,237	204,150	183,646	177,040	155,147	41,547	388,663	132,499	51,188	191,658	13,319	
17	148,969	214,375	194,170	188,110	164,867	46,354	407,948	135,964	55,325	201,356	15,303	
18	155,044	221,290	201,042	195,749	171,904	48,509	418,415	139,304	58,395	204,209	16,508	
20年 5月	163,239	229,095	207,736	203,663	178,992	55,249	34,866	11,224	5,232	17,012	1,399	
6	163,591	229,410	208,262	204,274	180,542	55,362	34,471	11,361	5,372	16,440	1,297	
7	164,400	230,398	209,080	204,936	181,550	56,084	35,886	11,464	5,311	17,694	1,418	
8	164,686	230,670	209,166	205,378	178,236	55,516	35,417	11,332	5,299	17,278	1,508	
9	165,189	231,421	210,543	206,296	179,980	56,607	35,626	11,440	5,345	17,481	1,360	
10	166,080	232,675	212,195	207,576	183,775	57,006	35,405	11,795	5,441	16,827	1,341	

[注] 1. 被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数は、年度平均である。
 2. 扶助別被保護費の各月は概数であり、各年度計とは一致しない。なお、その他の内訳は、教育扶助と介護扶助の合計である。
 3. 各月については速報値、年度については確報値である。

電力消費量

(関西電力(株))

年度月	総数	電 灯					電 力		
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他
	百万kWh	百万kWh					百万kWh		
平成17年度	(23,440)	20,414	395	16,975	2,997	46	(3,027)	2,719	308
18	(22,973)	20,193	395	16,708	3,044	46	(2,780)	2,489	291
19	(23,650)	20,871	395	17,328	3,107	42	(2,778)	2,499	279
20年 8月	2,660	2,282	28	1,940	312	3	377	361	16
9	2,043	1,758	29	1,458	268	3	285	270	15
10	1,687	1,483	31	1,196	253	3	204	187	17
11	1,669	1,505	35	1,213	255	3	164	143	21
12	1,739	1,573	36	1,299	235	3	165	143	23
21年 1月	2,518	2,287	39	1,941	303	3	231	199	32

[注] 1. 関西電力大阪北、南支店(大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、和歌山県和歌山市のそれぞれ一部を含む)のものである。2. 電灯の定額、従量A、従量Bは公衆街路灯を含む。
 3. 電灯の従量Aは時間別電灯を含む。4. ()は従来の大口電力の数値である。5. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。
 6. 17年4月より電力の小口のうち、低圧電力のみ公表している。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年月	生産量	需要家数		消費量				
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他
	千m3	戸		千m3				
平成18年	6,187,753	3,842,243	3,655,091	4,399,520	1,295,256	2,104,468	629,790	370,006
19	6,286,308	3,874,574	3,687,242	4,217,312	1,225,709	2,058,889	581,889	350,825
20	6,170,099	3,897,365	3,709,592	4,173,014	1,246,829	2,001,628	574,782	349,775
20年 9月	470,426	3,904,107	3,716,212	325,937	45,414	182,064	62,252	36,207
10	443,862	3,906,352	3,718,349	305,303	62,499	165,101	49,511	28,192
11	446,904	3,907,768	3,719,622	282,458	86,754	134,504	40,833	20,367
12	549,197	3,912,408	3,723,841	340,038	126,582	152,714	37,285	23,457
21年 1月	573,559	3,914,402	3,725,030	402,301	179,581	142,133	47,663	32,924
2	503,887	3,918,307	3,728,827	363,131	160,178	124,497	44,717	33,739

[注] 1. 大阪ガス株式会社管内におけるものである。
 2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m3換算表示。

水道給水量

(大阪府水道部・大阪市水道局)

年度月	府 営 水 道		大 阪 市 営 水 道					
	上水道給水量	工業用水 総給水量	上水道 給水世帯数	上水道調定水量			工業用水 給水量	
				総量	一般用	業務用		湯屋用
	千m3		世帯	千m3				
平成17年度	567,791	190,615	1,445,882	416,986	407,490	2,734	6,762	33,440
18	561,221	187,073	1,459,794	412,307	403,511	2,425	6,371	34,281
19	563,323	188,798	1,473,798	409,620	401,370	2,238	6,012	33,294
20年 8月	48,490	15,900	1,481,255	42,321	41,633	190	498	2,941
9	45,912	16,091	1,481,369	34,398	33,802	151	445	2,802
10	46,785	15,560	1,481,380	39,289	38,694	153	443	2,715
11	44,793	16,002	1,481,385	35,258	34,638	155	465	2,448
12	47,202	15,467	1,481,367	28,283	27,784	120	379	2,429
21年 1月	45,201	15,933	1,481,948	36,785	36,102	160	523	...

[注] 1. 平成17年度の府営水道上水道給水量の各年度計は3月から翌年2月である。
 2. 大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。3. 大阪市営水道の工業用水給水量は南港直接給水分を除く。

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年 月	総 数	うち原付	人対車両	車 両 相 互					車両単独	列 車
				総 数	出合頭	追 突	右折時	その他		
件 数 (件)										
平成18年	62,834	13,240	5,016	54,367	16,600	16,202	6,848	14,717	3,446	5
19	59,062	12,429	4,635	51,487	16,252	14,879	6,261	14,095	2,935	5
20	53,769	10,713	4,307	46,961	15,220	13,507	5,603	12,631	2,500	1
20年 8月	4,311	898	289	3,833	1,256	1,082	429	1,066	189	-
9	4,143	782	301	3,663	1,205	1,103	390	965	179	-
10	4,801	936	392	4,163	1,355	1,227	465	1,116	246	-
11	4,274	859	352	3,756	1,167	1,092	465	1,032	166	-
12	5,173	1,072	464	4,487	1,411	1,272	600	1,204	222	-
21年 1月	3,855	732	361	3,332	1,029	985	400	918	161	1
傷 者 (人)										
平成18年	75,485	14,011	5,119	66,656	18,921	23,498	7,895	16,342	3,709	1
19	70,916	13,145	4,700	63,020	18,350	21,890	7,183	15,597	3,193	3
20	64,290	11,431	4,403	57,153	17,214	19,544	6,416	13,979	2,733	1
20年 8月	5,244	968	117	4,744	1,445	1,609	504	1,186	203	-
9	5,028	833	488	4,504	1,354	1,624	443	1,083	216	-
10	5,724	990	396	5,055	1,524	1,771	524	1,236	273	-
11	5,058	920	363	4,518	1,286	1,570	524	1,138	177	-
12	6,159	1,150	472	5,448	1,594	1,845	675	1,334	239	-
21年 1月	4,538	768	363	3,999	1,163	1,394	440	1,002	176	-
死 者 (人)										
平成18年	255	34	72	119	39	21	23	36	59	5
19	248	38	72	123	52	21	18	32	49	4
20	198	28	62	96	43	10	19	24	40	-
20年 8月	16	1	4	8	3	1	2	2	4	-
9	13	1	4	6	1	1	1	3	3	-
10	16	1	6	8	4	-	1	3	2	-
11	15	1	8	6	3	1	-	2	1	-
12	21	3	8	11	5	1	2	3	2	-
21年 1月	27	2	12	12	2	3	4	3	2	1

[注] 交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年 月	総 数	凶悪犯	認 知 件 数 (件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺 人	強 盗	放 火	強 姦					
認 知 件 数 (件)											
平成18年	232,451	1,255	136	720	192	207	7,212	185,792	8,035	1,231	28,926
19	216,303	1,115	102	679	134	200	6,669	171,699	7,055	1,156	28,609
20	201,825	959	119	543	144	153	6,050	161,118	7,501	1,101	25,096
20年 8月	15,772	85	9	38	22	16	509	12,531	613	116	1,918
9	17,779	109	17	53	20	19	515	14,370	632	105	2,048
10	17,769	84	6	48	8	22	559	14,075	723	108	2,220
11	15,760	93	16	43	15	19	484	12,447	612	99	2,025
12	15,235	76	5	49	14	8	457	12,283	410	67	1,942
21年 1月	13,510	91	11	54	17	9	475	10,721	520	52	1,651
検 挙 件 数 (件)											
平成18年	39,192	752	130	350	153	119	3,494	18,844	3,056	507	12,539
19	38,079	587	103	283	77	124	3,365	18,176	3,027	495	12,429
20	39,027	589	114	251	101	123	3,348	20,049	3,949	563	10,529
20年 8月	3,167	64	12	30	13	9	281	1,536	399	45	842
9	2,624	69	11	29	17	12	243	1,190	292	55	775
10	3,803	49	10	19	8	12	282	2,042	484	43	903
11	5,277	80	19	27	14	20	398	3,343	402	65	989
12	1,973	33	5	10	6	12	225	838	154	39	684
21年 1月	2,339	47	8	21	10	8	255	1,154	264	38	581
検 挙 人 員 (人)											
平成18年	30,531	636	137	342	68	89	4,073	11,838	851	619	12,514
19	30,113	558	107	297	53	101	3,927	11,779	883	678	12,288
20	28,046	554	112	274	69	99	3,833	11,674	964	658	10,363
20年 8月	2,180	70	13	45	7	5	300	865	61	52	832
9	2,096	50	9	25	6	10	256	876	88	50	776
10	2,565	54	10	26	8	10	347	1,055	118	88	903
11	3,232	75	18	32	9	16	460	1,506	128	74	989
12	1,789	36	7	10	8	11	265	682	65	53	688
21年 1月	1,676	49	8	24	8	9	282	712	44	38	551

新着資料のご案内

統計資料室で収集した最新の資料です。なお、紙面の都合で、他都道府県資料をはじめ、月報・季報等年間を通じて継続的に到着する資料の掲載を一部割愛しましたが、ご寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

国関係

平成17年国勢調査報告 第5巻 就業者の産業(小分類)・職業(小分類) 抽出詳細集計 その2 都道府県・市区町村編 09栃木県	総務省統計局
平成17年国勢調査報告 第5巻 就業者の産業(小分類)・職業(小分類) 抽出詳細集計 その2 都道府県・市区町村編 25滋賀県	総務省統計局
平成17年国勢調査報告 第5巻 就業者の産業(小分類)・職業(小分類) 抽出詳細集計 その2 都道府県・市区町村編 29奈良県	総務省統計局
平成17年国勢調査報告 第5巻 就業者の産業(小分類)・職業(小分類) 抽出詳細集計 その2 都道府県・市区町村編 33岡山県	総務省統計局
平成17年国勢調査報告 第5巻 就業者の産業(小分類)・職業(小分類) 抽出詳細集計 その2 都道府県・市区町村編 43熊本県	総務省統計局
平成17年国勢調査報告 第5巻 就業者の産業(小分類)・職業(小分類) 抽出詳細集計 その2 都道府県・市区町村編 46鹿児島県	総務省統計局
平成17年国勢調査報告 第5巻 就業者の産業(小分類)・職業(小分類) 抽出詳細集計 その2 都道府県・市区町村編 47沖縄県	総務省統計局
統計でみる都道府県のすがた 2009	総務省統計局
社会生活統計指標 都道府県の指標 2009年	総務省統計局
平成19年就業構造基本調査報告 政令指定都市編	総務省統計局
平成19年就業構造基本調査報告 都道府県編 全国, 都道府県(北海道～愛知県)	総務省統計局
平成19年就業構造基本調査報告 都道府県編 全国, 都道府県(三重県～沖縄県)	総務省統計局
労働力調査(速報) 平成20年平均(基本集計)	総務省統計局
人口動態統計 下巻 平成19年	厚生労働省大臣官房統計情報部
人口動態統計 上巻 平成19年	厚生労働省大臣官房統計情報部
保健・衛生行政業務報告 平成19年度	厚生労働省大臣官房統計情報部
労働統計年報 平成19年	厚生労働省大臣官房統計情報部
全国都道府県市区町村別面積調 平成20年	国土交通省国土地理院
人口統計資料集 2009	国立社会保障・人口問題研究所

大阪府

大阪府域河川等水質調査結果報告書 平成19年度	大阪府環境農林水産総合研究所
-------------------------	----------------

他府県

学校基本調査 学校保健統計調査 結果報告書 平成20年度	宮城県
秋田県勢要覧 平成20年版	秋田県
静岡県の県民経済計算 平成18年度	静岡県
静岡県毎月勤労統計調査年報 賃金、労働時間及び雇用の動き 平成19年	静岡県
鳥取県県民経済計算報告書 平成18年度	鳥取県
香川県統計年鑑 平成20年刊行	香川県
学校基本調査結果概要 平成20年度	愛媛県
県民経済計算報告書 平成18年度	高知県
長崎県勢要覧 平成20年版	長崎県
長崎県の県民経済計算 平成18年度	長崎県
みやざきの製造業の動き 宮崎県鉱工業指数年報(平成17年基準) 平成19年	宮崎県
平成20年人口移動報告年報 平成19年10月～平成20年9月	沖縄県

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。